有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成22年１月１日
（第172期）　　至　平成22年12月31日

キリンホールディングス株式会社

東京都中央区新川二丁目10番１号

(E00395)

第172期（自平成22年１月１日　至平成22年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年３月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

目　　次

頁

第172期　有価証券報告書
【表紙】…… 1
第一部　【企業情報】…… 2
第１　【企業の概況】…… 2
１　【主要な経営指標等の推移】…… 2
２　【沿革】…… 4
３　【事業の内容】…… 5
４　【関係会社の状況】…… 7
５　【従業員の状況】…… 10
第２　【事業の状況】…… 11
１　【業績等の概要】…… 11
２　【生産、受注及び販売の状況】…… 15
３　【対処すべき課題】…… 16
４　【事業等のリスク】…… 18
５　【経営上の重要な契約等】…… 20
６　【研究開発活動】…… 21
７　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 25
第３　【設備の状況】…… 27
１　【設備投資等の概要】…… 27
２　【主要な設備の状況】…… 28
３　【設備の新設、除却等の計画】…… 31
第４　【提出会社の状況】…… 32
１　【株式等の状況】…… 32
２　【自己株式の取得等の状況】…… 35
３　【配当政策】…… 36
４　【株価の推移】…… 36
５　【役員の状況】…… 37
６　【コーポレート・ガバナンスの状況等】…… 41
第５　【経理の状況】…… 48
１　【連結財務諸表等】…… 49
２　【財務諸表等】…… 115
第６　【提出会社の株式事務の概要】…… 139
第７　【提出会社の参考情報】…… 140
１　【提出会社の親会社等の情報】…… 140
２　【その他の参考情報】…… 140
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】…… 141

監査報告書
平成21年12月連結会計年度　…… 143
平成22年12月連結会計年度　…… 145
平成21年12月事業年度　…… 147
平成22年12月事業年度　…… 149

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年３月29日
【事業年度】	第172期(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三　宅　占　二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番１号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長　　鈴　木　健　介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番１号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長　　鈴　木　健　介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番２号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	1,665,946	1,801,164	2,303,569	2,278,473	2,177,802
経常利益	(百万円)	120,865	123,389	103,065	144,614	140,969
当期純利益	(百万円)	53,512	66,713	80,182	49,172	11,394
純資産額	(百万円)	1,043,724	1,099,555	1,149,998	1,198,869	1,159,036
総資産額	(百万円)	1,963,586	2,469,667	2,619,623	2,861,194	2,649,197
１株当たり純資産額	(円)	1,040.44	1,104.83	972.19	1,029.35	1,000.51
１株当たり当期純利益金額	(円)	55.98	69.86	84.01	51.54	11.95
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	11.93
自己資本比率	(%)	50.6	42.7	35.4	34.3	36.3
自己資本利益率	(%)	5.4	6.5	8.1	5.2	1.2
株価収益率	(倍)	33.42	23.49	14.00	28.91	95.35
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	123,685	114,585	131,281	189,907	218,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△153,239	△269,621	△169,330	△321,654	△140,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△50,012	121,555	26,684	174,208	△140,197
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	86,588	52,307	68,457	118,797	45,278
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	23,332 [5,721]	27,543 [5,477]	36,554 [6,068]	35,150 [6,411]	31,966 [6,309]

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第168期及び第169期は潜在株式が存在しないため、第170期及び第171期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	960,727	437,172	74,536	108,093	79,968
経常利益	(百万円)	88,190	30,875	47,074	84,529	44,881
当期純利益	(百万円)	54,639	33,476	27,684	81,972	47,099
資本金	(百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数	(株)	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	965,000,000
純資産額	(百万円)	876,157	871,430	818,147	874,090	899,386
総資産額	(百万円)	1,474,538	1,620,556	1,403,882	1,721,886	1,702,747
１株当たり純資産額	(円)	917.10	912.75	857.28	916.87	934.91
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	17.00 (8.00)	21.00 (9.00)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	25.00 (12.50)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	57.16	35.06	29.00	85.92	49.38
潜在株式調整後 １株当たり当期 純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.4	53.8	58.3	50.8	52.8
自己資本利益率	(%)	6.3	3.8	3.3	9.7	5.3
株価収益率	(倍)	32.73	46.81	40.55	17.34	23.07
配当性向	(%)	29.74	59.90	79.31	26.77	50.63
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	5,040 [425]	256 ―	263 ―	276 ―	275 ―

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。
４　平成19年７月１日付で、当社は純粋持株会社へ移行しております。

２【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年　　月	主　　要　　事　　項
明治40年２月	麒麟麦酒㈱(現・キリンホールディングス㈱)設立
明治40年７月	東京株式取引所に上場
昭和３年３月	清涼飲料製造開始
昭和16年10月	㈲麟鳳商会(現・キリンエコー㈱)設立
昭和24年５月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
昭和38年４月	自動販売サービス㈱(現・キリンビバレッジ㈱)設立
昭和46年12月	北海道キリンレモン・サービス㈱ (現・北海道キリンビバレッジ㈱) 設立
昭和47年８月	キリン・シーグラム㈱(現・キリンディスティラリー㈱)設立
昭和50年４月	INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN S.A.(現・INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.)に資本参加
昭和51年６月	小岩井乳業㈱設立
昭和51年６月	K.B.B. MALTING CO., PTY. LTD.(現・KIRIN AUSTRALIA PTY. LTD.)設立
昭和51年８月	ケービー不動産㈱(現・キリンリアルエステート㈱)設立
昭和52年５月	KW Inc.(現・The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.)設立
昭和58年５月	㈱キリンシティ(現・キリンシティ㈱)設立
昭和58年８月	ハイネケン ジャパン㈱(現・ハイネケン・キリン㈱)設立
昭和59年５月	KIRIN-AMGEN, INC.設立
昭和61年11月	㈱横浜アリーナ設立
昭和63年２月	キリンアンドコミュニケーションズ㈱設立
昭和63年３月	キリンエンジニアリング㈱設立
昭和63年５月	台湾麒麟工程股份有限公司(現・台湾麒麟啤酒股份有限公司)設立
昭和63年５月	㈱キリンビジネスシステム(現・キリンビジネスシステム㈱)設立
昭和63年９月	GEMINI SCIENCE, INC.(現・KYOWA HAKKO KIRIN CALIFORNIA, INC.)設立
平成２年１月	㈱キリンテクノシステム(現・キリンテクノシステム㈱)設立
平成２年４月	腎性貧血治療剤(EPO製剤)発売
平成３年１月	キリンレモン㈱が麒麟麦酒㈱清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ㈱に商号変更
平成３年１月	台湾麒麟企画(現・台灣協和醱酵麒麟股份有限公司)設立
平成３年５月	第一・キリン薬品㈱設立
平成３年10月	Kirin Europe GmbH設立
平成５年８月	麒麟(中国)医薬有限公司(現・協和醱酵麒麟(香港)有限公司)設立
平成８年11月	コスモ食品㈱に資本参加
平成８年12月	珠海麒麟統一啤酒有限公司(現・麒麟啤酒(珠海)有限公司)設立
平成９年６月	麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司設立
平成10年４月	LION NATHAN LTD.に資本参加
平成12年１月	キリン物流㈱設立
平成12年７月	㈱横浜赤レンガ設立
平成14年２月	Four Roses Distillery LLC設立
平成14年４月	㈱永昌源を連結子会社とする
平成14年９月	㈱キリンコミュニケーションステージ(現・キリンマーチャンダイジング㈱)設立
平成16年11月	大連大雪啤酒股份有限公司に資本参加
平成16年12月	麒麟(中国)投資有限公司設立
平成18年４月	PT. KIRIN-MIWON FOODS設立
平成18年10月	キリンビバレッジ㈱を完全子会社化
平成18年12月	メルシャン㈱を連結子会社とする
平成19年３月	キリンリアルエステート㈱発足
平成19年７月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス㈱に商号変更
平成19年７月	麒麟麦酒㈱、キリンビジネスエキスパート㈱発足
平成19年12月	National Foods Limitedを完全子会社化
平成19年12月	協和醱酵工業㈱に資本参加
平成20年10月	協和醱酵工業㈱とキリンファーマ㈱が合併し、協和発酵キリン㈱発足
平成21年４月	協和発酵フーズ㈱とキリンフードテック㈱が合併し、キリン協和フーズ㈱発足
平成21年４月	SAN MIGUEL BREWERY INC.に資本参加
平成21年10月	Lion Nathan National Foods Pty LtdがLION NATHAN LTD.を完全子会社化し、オセアニア事業 (LION NATHAN LTD.およびNational Foods Limited) を統括
平成22年７月	Fraser and Neave, Limitedに資本参加
平成22年９月	信州ビバレッジ㈱設立
平成22年12月	メルシャン㈱を完全子会社化

３【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社259社、持分法適用非連結子会社１社、持分法適用関連会社21社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の４部門は「第５[経理の状況]１[連結財務諸表等]（１）[連結財務諸表]（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(酒類事業部門)

麒麟麦酒㈱(連結子会社、平成19年７月に当社より国内酒類事業を承継)は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。海外において、麒麟(中国)投資有限公司(連結子会社)は、中国におけるビール事業の統括を、LION NATHAN LTD.(連結子会社)は、豪州及びニュージーランド等でビール・ワインの製造・販売を、SAN MIGUEL BREWERY INC.(持分法適用関連会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を、それぞれ行っております。メルシャン㈱(連結子会社)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。キリンマーチャンダイジング㈱(連結子会社)は、量販店におけるマーチャンダイジング・飲食店における品質推進業務を行っております。キリン物流㈱(連結子会社)は、貨物の自動車運送を、キリンエンジニアリング㈱(連結子会社)は、食品関連産業等を対象とするエンジニアリング事業を、それぞれ行っております。

(飲料・食品事業部門)

キリンビバレッジ㈱(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。小岩井乳業㈱(連結子会社)は、牛乳・乳製品等の製造・販売を、東京キリンビバレッジサービス㈱(連結子会社)は、首都圏において清涼飲料の販売を、キリンエムシーダノンウォーターズ㈱(連結子会社)は、ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を、キリン・トロピカーナ㈱(持分法適用関連会社)は、果実飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。そのほか、キリン協和フーズ㈱(連結子会社)は、調味料等の製造・販売を行っております。

海外において、National Foods Limited(連結子会社)は、豪州で乳製品・果汁飲料の製造・販売を、Dairy Farmers Limited(連結子会社)は、豪州で乳製品の製造・販売を、Berri Limited(連結子会社)は、果汁飲料の製造・販売を、それぞれ行っております。また、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England,Inc.(連結子会社)は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。

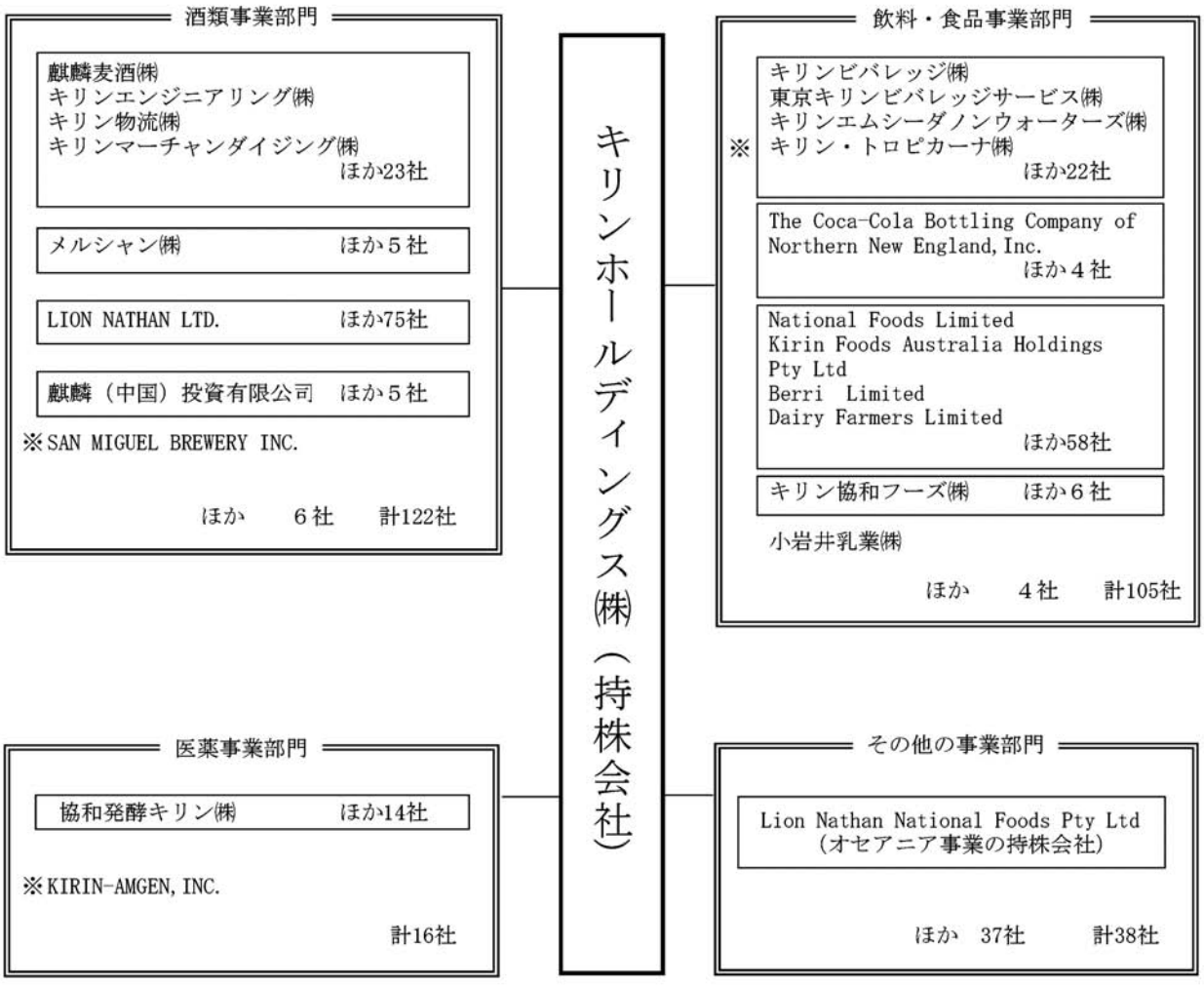
(医薬事業部門)

協和発酵キリン㈱(連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場)は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。また、KIRIN-AMGEN,INC.(持分法適用関連会社)は、医薬品の研究開発を行っております。

(その他の事業部門)

キリンビジネスエキスパート㈱(連結子会社、平成19年７月に当社より人事・経理・総務・調達の間接業務サポートに係る事業を承継)は、グループ共通の間接業務サービスの提供を行っております。そのほか、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（連結子会社）は、LION NATHAN LTD.、National Foods LimitedおよびDairy Farmers Limited並びにBerri Limited等を子会社とする持株会社であります。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



無印　　連結子会社
※　　持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社　259社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
麒麟麦酒㈱　＊1＊3	東京都渋谷区	30,000	酒類	100.0	資金の貸付、設備の賃貸借 役員の兼任等…有
キリンエンジニアリング㈱	横浜市神奈川区	1,000	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キリンテクノシステム㈱	川崎市川崎区	1,590	酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンマーチャンダイジング㈱	東京都渋谷区	10	酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリン物流㈱	東京都中央区	504	酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等…有
㈱永昌源	東京都品川区	90	酒類	99.9 (99.9)	設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンディスティラリー㈱	静岡県御殿場市	10	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キリンシティ㈱	東京都台東区	100	酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンアンド コミュニケーションズ㈱	東京都中央区	50	酒類	100.0 (100.0)	設備の賃貸 役員の兼任等…有
メルシャン㈱　＊1	東京都中央区	20,972	酒類	100.0	設備の賃貸 役員の兼任等…有
LION NATHAN LTD.　＊1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	436,086 千豪ドル	酒類	100.0 (100.0)	なし
KIRIN AUSTRALIA PTY.LTD.	オーストラリア ウェスタンオーストラリア州	12,000 千豪ドル	酒類	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
台湾麒麟啤酒股份有限公司	台湾台北市	64,000 千台湾ドル	酒類	100.0	役員の兼任等…有
麒麟(中国)投資有限公司　＊1	中国上海市	180,000 千米ドル	酒類	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
麒麟啤酒(珠海)有限公司	中国広東省	74,000 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付 役員の兼任等…有
KIRIN HOLDINGS AMERICA,INC.	アメリカ デラウェア州	50 米ドル	酒類	100.0	役員の兼任等…有
Four Roses Distillery LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	資金の貸付 役員の兼任等…有
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	76 千ユーロ	酒類	100.0	役員の兼任等…有
キリンビバレッジ㈱　＊4	東京都千代田区	8,416	飲料・食品	100.0	設備の賃貸 役員の兼任等…有
北海道キリンビバレッジ㈱	札幌市中央区	80	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
東京キリンビバレッジサービス㈱	東京都千代田区	10	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
関西キリンビバレッジサービス㈱	大阪市西区	10	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
㈱ビバックス	広島市中区	490	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キリンエムシー ダノンウォーターズ㈱	東京都千代田区	1,500	飲料・食品	51.0 (51.0)	役員の兼任等…有
小岩井乳業㈱	東京都千代田区	2,799	飲料・食品	99.9	資金の貸付 役員の兼任等…有
キリンウェルフーズ㈱	東京都中央区	10	飲料・食品	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
キリン協和フーズ㈱　＊5	東京都品川区	3,000	飲料・食品	100.0 (35.0)	資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
上海錦江麒麟飲料食品有限公司	中国上海市	24,800 千米ドル	飲料・食品	93.0 (93.0)	役員の兼任等…有
麒麟飲料(上海)有限公司	中国上海市	17,500 千米ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
Siam Kirin Beverage Co.,Ltd.	タイ バンコク	140,000 千タイバーツ	飲料・食品	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England,Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	930 千米ドル	飲料・食品	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN LTDA.	ブラジル サンパウロ市	1,000 ブラジルレアル	飲料・食品	88.4	役員の兼任等…有
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd ＊1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500,000 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
National Foods Limited ＊1	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
Berri Limited ＊1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
Dairy Farmers Limited	オーストラリア ビクトリア州	81,986 千豪ドル	飲料・食品	100.0 (100.0)	なし
PT.KIRIN-MIWON FOODS	インドネシア ジャカルタ	40,000 千米ドル	飲料・食品	75.0 (75.0)	役員の兼任等…有
協和発酵キリン㈱ ＊1＊2	東京都千代田区	26,745	医薬	51.1	設備の賃貸借 役員の兼任等…有
KYOWA HAKKO KIRIN CALIFORNIA,INC.	アメリカ カリフォルニア州	100 千米ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
第一・キリン薬品㈱	韓国ソウル市	2,200 百万韓国ウォン	医薬	90.0 (90.0)	なし
台灣協和醱酵麒麟股份有限公司	台湾台北市	12,450 千台湾ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
協和醱酵麒麟(香港)有限公司	中国香港	6,000 千香港ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
麒麟鯤鵬(中国)生物薬業有限公司	中国上海市	29,800 千米ドル	医薬	100.0 (100.0)	なし
キリンリアルエステート㈱	東京都中央区	10	その他	100.0	設備の賃貸 役員の兼任等…有
㈱横浜アリーナ	横浜市港北区	4,999	その他	58.8	役員の兼任等…有
㈱鎌倉海浜ホテル	神奈川県鎌倉市	19	その他	91.4	役員の兼任等…有
キリンエコー㈱	東京都中央区	408	その他	100.0	設備の賃貸借 役員の兼任等…有
㈱横浜赤レンガ	横浜市中区	2,090	その他	71.8	資金の貸付 役員の兼任等…有
キリンビジネスシステム㈱	東京都渋谷区	50	その他	100.0	設備の賃貸 役員の兼任等…有
キリンビジネスエキスパート㈱ ＊6	東京都中央区	90	その他	100.0	間接業務の委託 資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任等…有
Lion Nathan National Foods Pty Ltd ＊1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	6,061,396 千豪ドル	その他	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
その他208社	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用非連結子会社　１社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日本合成アルコール㈱	川崎市川崎区	480	その他	66.7 (66.7)	なし

(3) 持分法適用関連会社　21社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
ハイネケン・キリン㈱	東京都新宿区	200	酒類	49.0 (49.0)	役員の兼任等…有
SAN MIGUEL BREWERY INC.	フィリピン メトロマニラ	15,410 百万フィリピンペソ	酒類	48.4	役員の兼任等…有
大連大雪啤酒股份有限公司　＊７	中国遼寧省	150,347 千人民元	酒類	25.0 (25.0)	役員の兼任等…有
キリン・トロピカーナ㈱	東京都中央区	480	飲料・食品	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
コスモ食品㈱	東京都中央区	52	飲料・食品	34.1	役員の兼任等…有
KIRIN-AMGEN, INC.	アメリカ カリフォルニア州	10 米ドル	医薬	50.0	なし
トキタ種苗㈱	さいたま市見沼区	148	その他	24.7 (24.7)	なし
その他14社	—	—	—	—	—

(※) １　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２　＊１：特定子会社に該当します。
３　＊２：有価証券報告書を提出しております。
４　議決権の所有割合の(　　)内は間接所有割合で内数を記載しております。
５　＊３：麒麟麦酒㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　①　売上高　826,013百万円
②　経常利益　71,575百万円
③　当期純利益　61,478百万円
④　純資産額　104,409百万円
⑤　総資産額　490,385百万円
６　＊４：キリンビバレッジ㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　①　売上高　285,915百万円
②　経常利益　5,390百万円
③　当期純利益　1,345百万円
④　純資産額　90,757百万円
⑤　総資産額　174,157百万円
７　＊５：キリン協和フーズ㈱は、平成23年１月に当社が協和発酵キリン㈱から株式を追加取得したことにより、直接保有割合が100%となっております。
８　＊６：キリンビジネスエキスパート㈱は、平成23年１月に社名をキリングループオフィス㈱に変更しております。
９　＊７：大連大雪啤酒股份有限公司は、平成23年２月に全株式を売却しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
酒類	11,758 [3,996]
飲料・食品	11,258 [1,930]
医薬	5,041 [104]
その他	3,330 [271]
全社(共通)	579 [8]
合計	31,966 [6,309]

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　臨時従業員数は[　]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3　臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275	40.8	15.6	9,798,548

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　出向により当社で就業している従業員の勤続年数は、出向元会社における勤続年数を通算して平均勤続年数を算出しております。
3　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、各国の景気刺激策の効果もあり緩やかに回復しており、わが国経済においても、個人消費の持ち直し等を背景に緩やかに景気は改善しつつあるものの、一服感が見られます。

このような状況の中、キリングループは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第２ステージである「2010-2012年キリングループ中期経営計画」初年度の今年、“質的拡大”を図るべく、「グループシナジーの創出」と「リーン経営の実現」を軸とした経営を着実に実行しました。

国内においては、キリンビール㈱とキリンビバレッジ㈱を中心に綜合飲料グループ戦略を推進するとともに、医薬事業の成長加速を図りました。また、機能別に組織されたクロス・カンパニー・チーム主導の下、グループ横断で一層の収益性と効率性向上に努め、成果を得ました。

さらに、健康・機能性食品事業推進プロジェクトと各事業会社の協働により、グループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」の下、協和発酵バイオ㈱が独自に研究開発し製造する「回復系アミノ酸オルニチン※」を共通素材に、４月にキリンビール㈱、キリンビバレッジ㈱、小岩井乳業㈱、キリン協和フーズ㈱から第一弾商品を発売し、年間販売目標を大幅に上回る好調な売上を達成しました。

※オルニチンは体内で使われても自らがオルニチンに戻るので回復系アミノ酸と呼びます。

海外においては、引き続きアジア・オセアニアを中心に綜合飲料グループ戦略を推進し、７月にはマレーシア、シンガポールで第一位の飲料事業等を有するフレイザー・アンド・ニーヴ社の株式の14.7％を取得し、急成長を続ける東南アジア市場における事業拡大の有力な基盤を獲得しました。

一方、「食と健康」領域へのさらなる資源集中に向け事業ポートフォリオの見直しを進め、３月にキリンアグリバイオ㈱及びキリンアグリバイオイーシー社の全株式を売却し、９月に㈱ナガノトマトの食品製造販売事業を売却したことに加え、10月には協和発酵キリン㈱が連結子会社である協和発酵ケミカル㈱の株式の譲渡を決定しました。

グループシナジーの創出に努めると同時に、ムリ・ムダ・ムラを排除するリーン経営の徹底及び抜本的な構造改革に取り組み、その一環として、グループ共通の間接業務サービスを提供しているキリンビジネスエキスパート㈱の改組を決定し、より高い効率性と市場競争力のある組織作りを進めました。

しかしながら、メルシャン㈱水産飼料事業部において、過年度から不適切な処理や循環取引などの不正行為が行われていたことが明らかになり、同社社内調査委員会・第三者委員会の報告に基づき、同社は売掛金、売上高等の修正を行いました。これらの修正を受けて、当社は過年度分損失53億円を特別損失の過年度損益修正損として計上しました。

なお、メルシャン㈱については、上記の状況を受けて、経営基盤及びコーポレートガバナンスの強化、並びに一層のシナジー創出に向けた関係強化が必要と判断し、12月に完全子会社化しました。

また、ライオンネイサン ナショナルフーズ社は、豪州における直近の原材料価格上昇等の市場環境やブランド価値の変化を織り込んだ傘下事業の資産価値再評価を実施しました。その結果に基づき、当社はナショナルフーズ社取得時におけるのれん等の一部388億円を特別損失の減損損失として計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、主にナショナルフーズ社の決算期変更により減少しましたが、各社及びグループ横断でのコスト削減や協和発酵キリングループの化学品事業の業績回復等により営業利益は増加しました。一方、為替差損等により経常利益は減少し、上記減損損失等により当期純利益は大幅に減少しました。

連結売上高	２兆1,778億円	（前年同期比	4.4％減）
連結営業利益	1,516億円	（前年同期比	18.0％増）
連結経常利益	1,409億円	（前年同期比	2.5％減）
連結当期純利益	113億円	（前年同期比	76.8％減）

（酒類事業部門）

国内酒類事業では、キリンビール㈱が、商品戦略の３つの課題である「定番商品強化」「健康志向への対応強化」「総需要拡大」に取り組みました。

昨今の景気動向の影響を受け、特に伸長している新ジャンル市場では、「キリン のどごし〈生〉」が圧倒的な地位を堅持したほか、お客様のニーズの多様化に応え「キリン 本格〈辛口麦〉」を発売する等、さらなる需要拡大に努めました。また、一層の定番商品強化を進め、ビール市場では「キリン一番搾り生ビール」、発泡酒市場で

は「淡麗グリーンラベル」をはじめとした「淡麗」シリーズなどの定番商品が堅調に推移しました。ノンアルコール・ビールテイスト飲料市場では、2009年の発売以来好調な販売を継続した「キリン フリー」に、４月にはグループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」の第一弾商品として発売した「キリン 休む日のAlc０．００％」を加え、さらなる市場活性化を図りました。

生産部門では、栃木工場と北陸工場の生産を終了し、全国９工場に生産拠点を再編成しました。これらの生産拠点を最大限活用することで、より効率的な製造体制を目指していきます。

販売部門では、より生産性の高い組織を目指し、キリンビール㈱の営業部門と量販店や飲食店の店頭におけるキリングループ商品のマーチャンダイジング機能を担うキリンマーチャンダイジング㈱を統合した新会社を2012年に設立し、営業基盤を一元化して地域密着型の営業体制を一層強化することを決定しました。

メルシャン㈱は、生活防衛意識の高まりから、主に業務用市場向けの中・高級価格帯の輸入ワインが影響を受けたものの、家庭用市場向けのデイリーワインが好調でした。また、世界的なロゼワインへの人気の高まりに合わせ、積極的なプロモーションを展開しました。

なお、７月には、メルシャン㈱と協和発酵バイオ㈱の原料アルコール販売事業を、両社の合弁新会社となる第一アルコール㈱に統合しました。

海外酒類事業では、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が、中核の豪州ビール事業において、プレミアムビールや糖質オフカテゴリー等への商品構成シフトに努め、市場の成長が緩やかになる中、堅調な業績を維持しました。

成長が著しいものの厳しい競争環境が続く中国では、長江デルタ・珠江デルタ・東北三省を中心に引き続き販売強化に努めました。

これらの結果、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が為替の影響を受けたことや、キリンビール㈱のコスト削減等により、売上高、営業利益ともに増加しました。

酒類事業部門連結売上高	１兆979億円（前年同期比　0.0％増）
酒類事業部門連結営業利益	1,140億円（前年同期比 11.0％増）

（飲料・食品事業部門）

国内飲料・食品事業では、キリンビバレッジ㈱が引き続き「強いブランド創り」と「収益構造改革」に注力しました。

主力ブランドの中でも「キリン 午後の紅茶」、「キリン ファイア」は、カテゴリーの枠にとらわれない新たな提案を通じたブランド価値の向上に努めました。

紅茶飲料市場No.１ブランド※である「キリン 午後の紅茶」は、２月に「仕事の合間の休憩時」の新たな選択肢として「キリン 午後の紅茶 エスプレッソティー」を発売し、６月には無糖茶市場における新たな提案として「キリン 午後の紅茶 プレーンティー」を発売する等、紅茶市場を活性化しました。また、９月にリニューアルした定番３アイテム「キリン 午後の紅茶 ストレートティー」「キリン 午後の紅茶 レモンティー」「キリン 午後の紅茶 ミルクティー」の好調により、「キリン 午後の紅茶」ブランドの年間販売数量が4,400万ケースを超えて過去最高となり、紅茶市場の拡大を牽引しました。

※㈱食品マーケティング研究所調べ（2010年実績）

「キリン ファイア」においても、ペットボトル入り「キリンファイア ＳＵＧＯＵＭＡ」や「キリン ファイア コーヒーゼリー」の発売など飲用層・飲用シーンの拡大に努めました。

また、2009年から取り組んでいる収益構造改革は、厳しい事業環境の中で着実に成果を生み出し、競争力の再構築と成長の実現に向けた事業基盤の強化を進めました。

キリン協和フーズ㈱では、７月からメルシャン㈱の加工用酒類・発酵調味料事業部門を統合した新体制となりました。価値提案型の開発・営業体制を強化するとともに、顧客ニーズに即した製品・サービスの提供に努めました。

さらに、グループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」の下、キリンビバレッジ㈱から「キリン 大人のキリンレモン」「キリン ウコン[ダブル]」、小岩井乳業㈱から「小岩井 大人のヨーグルト」、キリン協和フーズ㈱から「Cayu～na（かゆー菜）」を発売し、好評を得ました。

海外飲料・食品事業では、キリンビバレッジ㈱が中国において発売10年目を機にリニューアルした「キリン 午後の紅茶」のマーケティング活動を強化するなど、収益化に向けた事業基盤の再構築に取り組みました。

ライオンネイサン ナショナルフーズ社の飲料・食品事業では、牛乳・乳飲料並びに果汁飲料市場において、原材料価格の上昇や消費者の低価格志向等市場環境が厳しくなる中、基盤ブランドへのさらなる集中と付加価値戦略を通じた商品ミックスの改善に努めました。また、2008年に買収が完了したデアリーファーマーズ社とのシナジー創出に向け、機能の統合や最適化の取り組みも着実に実行しました。

これらの結果、主にナショナルフーズ社の決算期変更により売上高は減少しましたが、キリンビバレッジ㈱のコス

ト削減等により営業利益は増加しました。

飲料・食品事業部門連結売上高　　6,381億円（前年同期比　13.2%減）
飲料・食品事業部門連結営業利益　　111億円（前年同期比　56.4%増）

（医薬事業部門）
協和発酵キリン㈱では、４月に実施された薬価基準の引下げの影響があったものの、主力製品である腎性貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」、透析における合併症のひとつである二次性副甲状腺機能亢進症の治療剤「レグパラ」が好調に推移しました。
医薬品の技術収入及び輸出は、導出による一時金収入等の増加に加えて、ロイヤリティ収入も好調に推移しました。
さらに、新薬の開発は、９月に独自の抗体技術を用いたヒト化モノクロナール抗体ＫＷ－0761の後期第Ⅱ相臨床試験を開始する等、順調に進みました。
これらの結果、売上高、営業利益はともに増加しました。

医薬事業部門連結売上高　　2,101億円（前年同期比　1.6%増）
医薬事業部門連結営業利益　　389億円（前年同期比　13.4%増）

（その他の事業部門）
バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ㈱は、輸液用アミノ酸や医薬用原料が国内、海外で伸張しました。ヘルスケア製品では、当社グループが展開しているグループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」に関連する機能性商品素材である「回復系アミノ酸オルニチン」や通信販売が好調に推移しました。
化学品事業を展開する協和発酵ケミカル㈱は、景気の持ち直しに伴う製品需要の回復により、前年に比べ業績が大幅に改善しました。
これらの結果、売上高は微減となりましたが、主に化学品事業の業績回復により、営業利益は大幅に増加しました。

その他の事業部門連結売上高　　2,315億円（前年同期比　3.1%減）
その他の事業部門連結営業利益　　86億円（前年同期比 125.7%増）

また、所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。
（日本）
酒類事業部門では、キリンビール㈱が「キリン のどごし〈生〉」などの定番商品強化に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに応える新たな提案にも積極的に取り組みました。飲料・食品事業部門では、キリンビバレッジ㈱が「キリン 午後の紅茶」などの主力ブランドを中心に強いブランド創りに努め、収益構造改革も着実に実行しました。医薬事業部門では、協和発酵キリン㈱で薬価基準の引下げがあった中、主力製品の販売が好調に推移し、その他の事業部門では、需要の回復を受けて化学品事業が好調に推移しました。
連結売上高　　１兆7,245億円（前年同期比　2.0%減）
連結営業利益　　1,458億円（前年同期比　33.7%増）
（アジア・オセアニア）
アジアでは、キリンビバレッジ㈱が中国などでマーケティング活動に注力するとともに、収益構造改革に取り組みました。豪州では、ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業が堅調な業績を維持するとともに、飲料・食品事業では消費者の低価格志向など厳しい環境の中、基盤ブランドの強化とシナジー創出に向けた取り組みを進めました。
連結売上高　　3,932億円（前年同期比　11.4%減）
連結営業利益　　215億円（前年同期比　30.6%減）
（その他地域）
アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国等、その他の地域の業績は以下のとおりです。
連結売上高　　599億円（前年同期比　20.0%減）
連結営業利益　　59億円（前年同期比　18.0%減）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、金融機関への借入金の返済、有形及び無形固定資産の取得等による資金の支出がありましたが、営業活動の結果得られた資金及び手許資金等でこれを賄い、結果として対前連結会計年度末比735億円減少の452億円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が122億円減少、退職給付引当金の増減額が204億円減少、関係会社株式売却損が150億円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流入が171億円減少という減少要因があったものの、のれん償却額が131億円増加、為替差損が205億円増加、有価証券及び投資有価証券売却益が199億円減少、法人税等の支払額が354億円減少したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比281億円増加の2,180億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より35億円少ない1,066億円を支出しました。また、有価証券及び投資有価証券の取得により869億円の支出がありました。一方、有形及び無形固定資産の売却により237億円、有価証券及び投資有価証券の売却により331億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比1,807億円減少の1,409億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの増加が109億円あった一方、借入金の減少が1,135億円、社債の償還が160億円、配当金の支払いが280億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比3,144億円増加の1,401億円となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

１．生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	1,016,125	1.2
飲料・食品	365,676	△19.2
医薬	142,130	△9.8
その他	148,483	10.7
合計	1,672,416	△4.4

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。
なお、酒類事業部門(うち検査機器他を除く）、飲料・食品事業部門(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	3,904	32.4	1,499	77.8
飲料・食品	1,476	△35.2	―	―
医薬	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
合計	5,381	2.9	1,499	77.8

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
酒類	1,097,976	0.0
飲料・食品	638,122	△13.2
医薬	210,157	1.6
その他	231,547	△3.1
合計	2,177,802	△4.4

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

キリングループは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：ＫＶ2015）実現に向けた第２ステージである「2010-2012年キリングループ 中期経営計画」の２年目として、2011年のスタートを切りました。

2011年は、引き続き“質的拡大”に向けた施策を進めるとともに、国内外でお客様のニーズに応える新たな価値を提供していきます。お客様が求める価値を基軸とする新たなブランドマネジメント体制の構築や、グローバルでの経営体制の強化等、中長期的な自律的成長と収益性向上に向けた取り組みにも着手し、グループのさらなる企業価値向上を目指します。

［基本方針］

１．事業会社の自律的成長によるグループ企業価値向上

（１）綜合飲料グループ戦略の推進

（２）国際化の推進

（３）医薬事業の成長加速

（４）健康・機能性食品事業の展開

２．グループシナジー創出による成長

３．ムリ・ムダ・ムラを排除するリーン経営の実現

４．グループ経営力の強化

５．社会と共生する企業グループとしてのＣＳＲ実践

なお、翌連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、従来の事業の種類別セグメントからマネジメントアプローチによる報告セグメントに変更いたします。

この変更により、当社グループは、事業経営単位としての事業会社をセグメント区分上重視し、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業会社を結合し、主にキリンビール㈱を含む「国内酒類」、主にキリンビバレッジ㈱を含む「国内飲料」、主にライオンネイサン ナショナルフーズ社を含む「海外酒類・飲料」、協和発酵キリン㈱を含む「医薬・バイオケミカル」の４つを新たな報告セグメントとすることといたします。

＜国内酒類事業部門＞

キリンビール㈱では、ビール、発泡酒、新ジャンル、ノンアルコール・ビールテイスト飲料及び伸張するＲＴＤ※において、注力すべきブランドの選択と集中を進めるとともに、新たなカテゴリーの創造にも積極的に取り組み、酒類市場の活性化に努めます。

※ＲＴＤ：Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

また、さらなる収益性・効率性の向上に向けては、バリューチェーン全体でのコスト削減に引き続き取り組むことで、いかなる環境変化にも対応できるコスト競争力を高めていきます。

海外では、日本国内のビールブランドとして初めて※ビールの本場ドイツで製造が可能になった「ＫＩＲＩＮ Ｉ ＣＨＩＢＡＮ（キリン一番搾り）」の欧州大陸向けの販売を強化するとともに、米国では、新たに「キリン フリー」のテスト販売を実施するなど、キリンビールブランドの販売・輸出の拡大に努めます。

※当社調べ

メルシャン㈱では、ワイン事業に経営資源を集中し、さらなる収益性の向上に努めるとともに、キリンビール㈱・キリンマーチャンダイジング㈱との協働によるグループシナジー創出に一層取り組みます。

＜国内飲料事業部門＞

キリンビバレッジ㈱では、「キリン 午後の紅茶」や「キリン ファイア」をはじめとした基盤ブランドを軸とした活動を強化し、継続的に収益構造改革に取り組みつつ、商品力・営業力の強化を通じて成長力の再構築に努めます。

＜海外酒類・飲料事業部門＞

アジア・オセアニアにおける綜合飲料グループ戦略を実行する上での中核グループ会社であるライオンネイサン ナショナルフーズ社は、引き続きブランド強化を重視した事業経営を通じ、さらなる収益性と効率性の向上に努めます。

ライオンネイサン ナショナルフーズ社の酒類事業では、プレミアムビールや糖質オフカテゴリー等への商品構成シフトを一層進めます。また、飲料事業では、成長性の高いブランドへの集中投資によるブランド強化を推進し、生産拠点の最適化によるデアリーファーマーズ社とのシナジーの確実な創出に努めます。

さらに、新たな国際綜合飲料グループ戦略の基盤であるフレイザー・アンド・ニーヴ社とキリンビバレッジ㈱は、

東南アジアにおける連携を推進し、グローバルシナジーを実現します。

＜医薬・バイオケミカル事業部門＞

協和発酵キリン㈱が展開する医薬事業では、国内におけるバイオ後続品を含めたジェネリック医薬品の使用拡大が想定される中、腎領域をはじめとする主力製品で、適応拡大により製品価値最大化を推進するとともに、新製品群に対するマーケティングにより市場シェアの拡大を図るべく営業力の強化に努めます。また、海外ではアジア地域における営業力向上に努めるとともに、欧米における販売拠点の確保を目指します。

研究開発においては、がん・腎・免疫/アレルギーを重点領域とし、現在、国内外で開発しているプロダクトの臨床試験を計画通りに進めてまいります。

バイオケミカル事業を展開する協和発酵バイオ㈱では、高付加価値アミノ酸の拡販を推進し、さらに、海外販売体制を強化することなどにより一層の成長を図ります。

＜その他の事業部門＞

キリン協和フーズ㈱では、各種調味料及び食品素材を加工食品メーカー向けに展開する加工用事業を主力事業として開発・営業体制の整備・強化を継続することで、国内外のお客様に対して価値提案型ビジネスを推進していきます。

また、健康・機能性食品事業推進プロジェクトと各事業会社との連携体制の下、グループ横断ブランド「キリンプラス-アイ」の活動を一層強化していきます。

＜ＣＳＲの取り組み＞

キリングループは、「食と健康」の新たなよろこびを提供する企業グループとして、ＣＳＲを重要な経営課題ととらえ、持続可能な社会の実現に向け、事業を通じた社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、企業市民としての取り組みを推進していきます。

事業を通じたＣＳＲの取り組みとしては、バリューチェーン全体での環境負荷低減を進めるために、「省資源」「省エネルギー」の取り組みに加え、お客様に実感いただける「環境提案商品」の開発・販売を進め、「低炭素企業グループの実現」を推進するとともに、アルコール飲料の製造・販売を中核事業とするグループの社会的責任として、アルコール度数０．００％のビールテイスト飲料「キリンフリー」の提供を通じた飲酒運転根絶活動の展開や「適正飲酒」を啓発する活動を一層推進していきます。

また、企業市民としてのＣＳＲの取り組みとしては、スポーツ振興支援としてサッカー日本代表を引き続き支援するほか、森林保全活動である水の恵みを守る活動や従業員ボランティア支援などの社会貢献活動を推進していきます。

一方、ＣＳＲの基盤であるコンプライアンスの徹底とリスクマネジメントについては、さらなる有効性の向上を図っていきます。

なお、2010年11月５日開催の当社取締役会において報告された第三者委員会報告における報告書内の、今後のグループ全体のガバナンスのあり方に関する提言については、当社内でプロジェクトチームを発足してその対応を現在検討しています。同プロジェクトチームで検討した結果については速やかに社内ルールへの反映を行い、グループガバナンスのさらなる透明性・健全性の向上を図っていきます。以上の対応を含め、当社は同報告書の内容を真摯に受け止め、上場会社を含む国内外グループ子会社におけるリスクの把握・対応を、既存グループ会社はもちろん新たにグループに加わった会社を含めてより徹底して行うことにより、不祥事の再発防止に今後も努めていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、事業に関連した様々なリスクを把握・認識した上で、リスク管理体制を強化し、その予防・軽減に努めるとともに、リスクが顕在化した場合の対応には最善の努力をいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年12月31日現在において当社が判断したものです。

① 災害や事故

キリングループは事業遂行にあたって、天候による影響を受ける可能性があります。例えば、冷夏、干ばつ、台風等の異常気象や、地球温暖化等の影響もリスクとなる可能性があります。さらに地震などの大規模な自然災害や新型インフルエンザなどの流行や事故が発生して、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

② 法律の改正

キリングループは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬事法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。例えば、酒税への増税が実施された場合、価格の上昇による酒類の消費が減少するリスクが考えられます。また、薬事法および関連政省令等の法律の改定が、商品開発の進捗に遅延が発生するリスクを招くなど、医薬事業に影響を及ぼすことも考えられます。予測できない法律の改正が行われた場合には、当グループの事業活動が制限され、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

③ 規制の強化

キリングループは事業の遂行にあたって、様々な規制を受けています。例えば、アルコール飲料に対する規制については、社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたっても厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。一方で、WHOにおいては世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、当グループの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

④ 原油や穀物価格等の高騰

キリングループの使用する原油や主要な原材料（アルミニウム缶、麦芽、コーン、豪州での原乳等）等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することによって、調達、製造コストが上昇し、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑤ 為替や金利の変動

キリングループは原材料調達やアジア・オセアニアを中心とした海外事業展開において、予測の範囲を超える急激な為替変動や、国内外の資金調達等における金利の変動の影響を受ける可能性があり、その場合、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑥ 株価変動等による保有資産への影響

キリングループの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑦ 事業を取り巻く環境の変化

キリングループは事業の遂行にあたって、景気等の経済状態による消費動向に大きく影響を受ける可能性があります。世界同時不況による消費不振や需要減退等が起きた場合は、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を招くリスクが考えられます。

⑧ 訴訟のリスク

キリングループは事業の遂行にあたって、リスクマネジメントサイクルの定着や従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。

しかしながら、国内外の事業活動の遂行にあたって、当グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されること自体、あるいは訴訟の結果によっては、当グループがお客様から信頼を失う可能性があり、その場合、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑨ 事業・資本提携について

キリングループは中長期の経営計画に沿い、成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を積極的に進めています。しかしながら、事業・資本提携においては、国内外の経済環境の変化等の理由から、当グループが出資先の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない可能性があり、また、提携先企業の事情等によっても事業遂行上の影響を受ける可能性があります。このような場合、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑩ 政治・経済・社会的混乱

キリングループでは、国内外で事業を展開していますが、日本国内はもとより、主に海外において、以下のような事象が発生し、当グループの予測を超える影響を受けた場合には、事業の継続が困難になる等のリスクが考えられます。

（ア）予測し得ない経済的・政治的・社会的な要因の発生

（イ）テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱

⑪ 食品の安全・品質

キリングループでは、グループの自社工場で製造する製品や、製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、一層強化した品質保証マネジメントシステムにより、グループ全体での品質監査を実施する等、「食の安全」をお客様にご提供するための品質保証に最大限の努力を払っています。しかしながら、近年「食の安全」を脅かす様々な問題が発生しており、当グループとしての予測の範囲を超える品質問題等が発生した場合には、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑫ 医薬品等の安全・品質

キリングループの医薬事業においては、グループの自社工場で製造する製品や他社から購入して販売する製品についても、厳しい品質管理基準や規格に適合するよう最大限の努力を払い、品質保証に取組んでおります。しかし、品質保証の取り組みの範囲を超えて、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような予期し得ない製品の欠陥等が生じた場合は、当グループとして社会的な信頼性に重大な影響を与え、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。また、医薬品は開発段階において厳しい安全性の評価を行い、所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑬ 環境

キリングループは産業廃棄物の処理について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に則り、マニフェスト管理の徹底を図っています。また、大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミス等により環境汚染等に至るリスクが発生した場合や、関係法令の改正等により新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、コストの増加を招き、当グループの業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑭ 情報の漏洩等

キリングループは、グループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しています。これらの情報管理については、規定等を整備し、また、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えています。しかしながら、コンピュータウィルスによる感染や不正アクセス等、予測の範囲を超える出来事により、情報の消失、漏えい、改ざん、悪用、情報システムの停止または一時的な混乱が起こるリスクが考えられます。また、これらの事態が発生した場合、事態の発生あるいはこれに伴う取引先等からの信用低下等により、当グループの事業運営や、業績・財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

５【経営上の重要な契約等】

当社グループ(当社及び連結子会社)における経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
キリンホールディングス㈱ (当社)	医薬品の研究開発等を目的とする米国法人設立に関する合弁契約	アムジェン社	昭和59年 ５月12日	昭和59年 ５月12日	規定なし
麒麟麦酒㈱	ハイネケンビールの販売を目的とする国内法人設立に関する合弁契約	ハイネケン・インターナショナル社	平成元年 ６月１日	平成元年 １月１日	規定なし
麒麟麦酒㈱	国内向けバドワイザービールの生産、流通、販売、マーケティングに関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成11年 12月27日	平成12年 １月１日	平成26年 12月31日
キリンホールディングス㈱ (当社)	米国向けキリンビールの製造、販売に関するライセンス契約	アンハイザー・ブッシュ社	平成18年 ８月24日	平成18年 11月１日	平成28年 12月31日
キリンビバレッジ㈱	ミネラルウォーターの輸入・製造・販売を目的とする国内法人設立に関する合弁契約	グループ ダノン社 三菱商事株式会社	平成14年 ９月23日	平成15年 ２月１日	平成24年 12月31日
キリンホールディングス㈱ (当社)	フレイザー・アンド・ニーヴ社株式購入契約	セレター・インベストメンツ社	平成22年 ７月26日	平成22年 ７月29日	規定なし
キリンホールディングス㈱ (当社)	メルシャン㈱との株式交換契約	メルシャン㈱	平成22年 ８月27日	平成22年 12月１日	規定なし

６【研究開発活動】

当社グループでは、発酵・バイオの先進技術やモノづくり・品質へのこだわりと、お客様のニーズを商品・サービスに反映させるリサーチ・マーケティング力をあわせた技術力の強化を図り、「食と健康」の領域で独自の価値と最上の品質を追求しています。当社グループの研究開発活動は、キリンホールディングス㈱フロンティア技術研究所、健康機能性食品事業推進プロジェクトおよび各事業会社の研究所にて行っています。研究開発スタッフは、グループ全体で2,253名です。

フロンティア技術研究所は、将来の当社グループの技術力強化のために、「食と健康」領域での基盤技術および食品の安全性評価技術の導入、研究、開発機能を担い、グループ各社の事業活動に貢献します。当期の主な成果として、ビール系飲料の原料であるホップの香りや苦味成分について遺伝子レベルの研究を行い、最も重要性の高い成分であるリナノールを合成する遺伝子の解明に成功しました。また、グループ会社であるキリンビバレッジ㈱が「キリン ファイア」に用いている「ディープボディ製法」について、使用するコーヒー豆の見直しにより、さらに力強い味わいに仕上げる技術を共同で開発しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、556億円です。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用28億円が含まれています。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

(酒類事業部門)

麒麟麦酒㈱では商品開発研究所、酒類技術開発センター、パッケージング技術開発センターを中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでいます。

当期の主な成果としては、ハーバル・スパイシーな香りが特長のドイツ・ハラタウ産ヘルスブルッカーホップの使用方法を見直し、のどにグッとくる刺激感と、コク・飲みごたえのある味わいをさらに強化したビール 新「キリン ラガービール」、“コク”“飲みごたえ”を飛躍的に高め、まろやかなうまみ、爽快なのどごしを実現した発泡酒「キリンゼロ〈生〉」、原材料の約９割を占める水にこだわり、硬度１０００の硬水を使用することで、圧倒的な後切れの良さと飲み飽きない後味を実現した新ジャンル「キリン１０００（サウザン）」、自社特許技術であるブラウニング製法をさらに進化させることによりうまみを最大限に引き出し、さらなる“のどごしの良さ”を実現した新ジャンル「キリンのどごし〈生〉」、濃度を高めた※１麦汁を高発酵※１させることで、飲みごたえがありながらキレが実感できる味覚を実現し、さらに本格感を生む３種のホップを使用することによって、“本格辛口”という新しいおいしさを提案した新ジャンル「キリン 本格〈辛口麦〉」、伝統的な糖化方法である「デコクション法」と、引き締まった後味に仕上げる独自のホップ投入法はそのままに、大麦の使用量を増やし贅沢で味わい深い“コク”を実現した新ジャンル 新「キリン コクの時間〈贅沢麦〉」、原料の配合を最適化し、酸味や甘味などの香味バランスをとることでマイルドな味わいを実現した、冬にふさわしい味覚の冬季限定新ジャンル「冬麒麟」、アルコール０．００％を実現するとともに、しじみに多く含まれる成分“回復系アミノ酸オルニチン※２”400mg※３を配合した、しっかりとした飲みごたえとコクのあるおいしさのノンアルコール・ビールテイスト飲料「キリン休む日のAlc.０．００％」、仕込の段階で麦芽１００％麦汁※４を使用することで、より一層麦芽の味や香りを楽しめるおいしさを実現したノンアルコール・ビールテイスト飲料新「キリン フリー」など、新しい価値を持ったビール・発泡酒・新ジャンル・ノンアルコール・ビールテイスト飲料の新商品の発売およびリニューアルを行ないました。

※１　自社製品比による。
※２　オルニチンは体内で使われても自らがオルニチンに戻るので回復系アミノ酸と呼びます。
※３　しじみ900個分に相当。この商品のオルニチンは、協和発酵バイオ株式会社の発酵法で生産。
※４　麦芽とホップと水で麦汁を仕込む際、米やスターチなどの副原料を用いずに麦芽１００％の麦汁を使用しています。

今年で発売10年目を迎える「キリンチューハイ氷結」スタンダードシリーズ(レモン、グレープフルーツ、ウメ、ゆず)に続き、ＺＥＲＯシリーズ（レモン、グレープフルーツ）を中味、パッケージともにリニューアルいたしました。また、上質な「白桃」の“氷結クリアストレート果汁”を使用した、豊かな香りとみずみずしいおいしさが特長の「キリンチューハイ氷結ピーチ＜期間限定＞」、プレミアムウォッカと天然水ソーダを使用した“甘くない”氷結として「キリンチューハイ氷結アイスウォッカ〔ウォッカ＆天然水ソーダ〕」、ベースとなるお酒のおいしさにこだわった氷結Specialシリーズから「キリンチューハイ氷結Special凍結梅酒＆ソーダ＜期間限定＞」、りんごから作ったワインを使用した「キリンチューハイ氷結Special林檎＆シードル」、ＲＴＤ市場におけるアルコール７％以上の高アルコール市場において、ご好評いただいている「氷結ストロングシリーズ」から濃い目の果汁感と、のみごたえのある味わいを“糖類ゼロ”で実現した「キリンチューハイ氷結ストロング完熟グレープフルーツ糖類ゼロ」などの新商品を発売いたしました。さらに、2003年に発売し、多くのお客様から大変好評を頂いた「キリンチューハイ氷結シャルドネスパークリング」を復活発売いたしました。

また、2009年７月の発売以来、高い評価をいただいている「キリンコーラショック」を、後味をすっきりさせ、よりコーラらしい爽快な味覚にして、中味、パッケージともにリニューアルしました。最近、業務用市場にて顕著に伸

長しているハイボールを、家庭でも気軽に楽しめるＲＴＤ商品として「キリン世界のハイボール」（樽熟ソーダ、樽熟シェリーソーダ、樽熟カルヴァドスソーダ）、世界のメジャーブランドウイスキーを使用した本格的な商品として、「フォアローゼズ ハイボール」「Ｉ．Ｗ．ハーパー ハイボール」を新発売しました。

伸長する梅酒市場で好調を続ける「キリン かろやか梅酒」「キリン 豊潤梅酒」をリニューアルし、豊潤梅酒シリーズから“豊潤たね熟製法”による「杏仁豆腐」のような華やかな香りと三年熟成古酒・黒糖仕立てで本格的な味わいが楽しめる、プレミアム梅酒「キリン豊潤梅酒　撰」を新発売しました。

メルシャン㈱では、ワインに関して「商品開発研究所」が、科学的なアプローチを通して、ブドウなどの果実とワインの美味しさ、健康機能性などのポテンシャルを引き出して、お客様の食卓を楽しくするワインや健やかな生活に貢献する商品の研究・技術開発を行っています。

日本におけるワインづくりの先駆者として長年培った経験と技術を有するシャトー・メルシャンについては、国産原料ブドウの栽培環境に応じた品種毎の香味特徴を引き出し、「日本産」として世界で認められるワイン品質を目指す取組を行ってきました。「甲州種」では、2000年から「甲州プロジェクト」を発足し、現在まで、フランス・ボルドー第二大学と交流を持ちながら、甲州ブドウの香り成分の研究を行っています。

この様な技術開発は、他の醸造用品種の国産ファインワインにも展開され、その成果として2010年「国産ワインコンクール」で金賞２品、銀賞９品を受賞するなど、その品質が高く評価されるに至っています。2010年９月にリニューアルしたシャトー・メルシャンの設備による技術開発も本年の醸造から開始しており、更なる品質の向上が期待されます。

お客様がワインを楽しむ際の重要な要素である「ワインと食の相性」研究では、ワインと魚介料理を同時に口にした際、稀に不快な「生臭み」を感じるメカニズムを解明し、学会で発表し、海外のワイン文化圏を中心に注目を集めました。今後、様々な食材との相性についての知見をお客様への「ワインのある豊かで潤いのある幸せな時間」の提案に活かしていきたいと考えています。また、より多くのお客様に日々の生活の中で手軽に安心してワインを楽しんでいただくため、海外での安全な原料づくり、日本のお客様の嗜好に合った味わい品質の研究、品質を損ないにくい製造工程の研究なども行っており、酸化防止剤無添加ワインの大敵である壜内の酸素量を減らして品質を向上させ、リニューアルいたしました。お客様の使い易さと環境への負荷低減を目的とした新しい容器の開発では、麒麟麦酒㈱と共同でワインの品質保持性を強化したPETボトルを実用化し、1.5LPETボトル入り新製品を発売いたしました。

一方、赤ワインに含まれるポリフェノールの一種であるレスベラトロールの健康機能性解明にも取組んでいますが2007年から研究を支援してきた名古屋市立大学が、赤ワイン中に含まれるレスベラトロールに脳の認知機能を向上させる働きがあることの解明に成功し、国際学会や専門誌での発表を計画しています。

ワインは、お客様にとって、嗜好性と健康性という２つの大きな期待ベネフィットがあると考えられ、これらの研究・技術開発の知見・成果をもとに、お客様に満足いただく商品づくり、日本におけるワイン市場の拡大に貢献していきます。

当事業部門に係る研究開発費は55億円です。

(飲料・食品事業部門)

飲料開発分野では、キリンビバレッジ㈱が中心となり原料の選定から最終商品までの開発を一貫して行っております。

紅茶飲料「キリン 午後の紅茶」ブランドでは、「キリン 午後の紅茶 ストレートティー」「キリン 午後の紅茶 レモンティー」「キリン 午後の紅茶 ミルクティー」をリニューアル新発売しました。紅茶葉を１００％使用し、それぞれにこだわった厳選茶葉を使用し、良好な香味で贅沢なアイスティーです。また、しっかりとしたミルク感・甘さはそのままに、砂糖ゼロ・脂肪ゼロを実現した新ミルクティー「キリン 午後の紅茶 ヘルシーミルクティー」や、濃い味・深いコクが特徴の「ウバ茶葉」「アッサム茶葉」を中心としたブレンド茶葉を、高温・高圧の「エスプレッソ」で濃厚抽出した「キリン 午後の紅茶 エスプレッソティー」、マイルドなミルクの甘みの中に、エスプレッソ抽出ならではの紅茶葉の良質な苦味が楽しめる贅沢な味わいの「キリン 午後の紅茶 エスプレッソティー・ラテ」を新発売しました。チルド紅茶では、「ゼロ」でありながら、甘さと飲み応えをしっかり感じられる「キリン 午後の紅茶 Ｓｗｅｅｔ＆Ｚｅｒｏ」シリーズを新発売しました。

2009年に発売10周年を迎えたコーヒー飲料「キリン ファイア」ブランドでは、レギュラーコーヒーユーザーにも満足いただくために開発した技術「ディープボディ製法」(特許出願中)を引続き採用し、2010年８月に主力商品をリニューアル新発売しました。これを機に主力商品では、これまでの「ディープボディ製法」で使用するコーヒー豆を見直すことで、これまで以上に力強い味わいを実現しており、今後発売する商品にも引き続き採用し、レギュラーコーヒー品質を目指す「キリン ファイア」ブランドとして進化し続けていきます。

また、厳選高級豆を中心にブレンドしたコーヒーに生クリームを加えた贅沢な味わいが楽しめる、「キリン ファイア コーヒーゼリー」や、上質な香りとコクをいつでもどこでも携帯できる270ml入りペットボトルコーヒー「キリン ファイア ＳＵＧＯＵＭＡ 香る珈琲」、「キリンファイア ＳＵＧＯＵＭＡ 深煎り微糖」を新発売しました。

緑茶飲料では、昨年で発売10周年を迎えた「キリン 生茶」をリニューアル新発売しました。国産茶葉を１００％使用。新製法「生茶葉凍らせ製法」を採用し、さわやかなおいしさを引き出しました。同時に「キリン 生茶」ブランドから「キリン 生茶 朝のうるおうブレンド茶」を新発売し、大麦など、穀類の香ばしい香り、飲み飽きない米のやさしい甘み、新製法「生茶葉凍らせ製法」によるさわやかなおいしさが特徴です。

果汁飲料では、果実の味わいがしっかり感じられる純水仕立ての果汁飲料「小岩井 純水果汁」シリーズから、「小岩井 純水白桃」「小岩井 純水青りんご」「小岩井 純水梅すもも」「小岩井 純水マスカット」をリニューアル新発売しました。

「キリン 世界のKitchenから」ブランドからは、「キリン 世界のKitchenから とろとろ桃のフルーニュ」を、煮こんだ桃とマンゴーを合わせて５％増量することで、さらにとろとろした贅沢な味わいに仕上げ、リニューアルしました。その他、“キリンの健康プロジェクト”の一環として、グループ横断ブランド「キリン プラス-アイ」から、「回復系アミノ酸オルニチン」を配合した、糖類ゼロの炭酸飲料「キリン 大人のキリンレモン」を新発売しました。さらに、ウコン成分「クルクミン」と「回復系アミノ酸オルニチン」を配合したダブルパワーのウコン系飲料「キリン ウコン［ダブル］」を新発売しました。

よりおいしく高品質で安全な商品を提供していくために、微生物制御をはじめとした品質保持技術の研究開発に取り組み、社会に貢献できる技術開発を進めています。 その一環として、微生物細胞の微小細部を画像として可視化し、様々な物理的指標によりナノレベルで評価・解析する、「ナノサーチ技術」の開発に成功しました。殺菌耐性が高く制御が困難といわれる芽胞形成細菌（以下、芽胞菌）は、最も重要な課題の一つですが、この「ナノサーチ技術」により、芽胞菌の熱耐性や薬剤耐性の確認が、簡便かつ短時間で判断することが可能となり、第20回日本清涼飲料研究会において、栄誉ある「日本清涼飲料研究会賞」を受賞しました。今後、芽胞菌制御の条件を環境に合わせて迅速に設定する技術への応用や、様々な微生物の性質の解明などに取り組み、品質保持技術を広範囲に発展させていきます。

キリン・トロピカーナ㈱では、香料、酸味料、安定剤を使用しない「トロピカーナ １００％フルーツ」シリーズから、「オレンジ」、「グレープフルーツ」、「コクと深みの黒ぶどう」、「しっかり甘い濃いりんご」を新発売しました。新シリーズである、果実の濃厚なおいしさをスイーツ感覚で楽しむデザート飲料「トロピカーナ フルーツスイーツ」シリーズからは、「果実が主役のフルーツミックス」を新発売しました。また、自家製手しぼり感覚の１００％ジュース「トロピカーナホームメイドスタイル」シリーズ全７フレーバー（「オレンジ」、「グレープフルーツ」、「アップル」、「グレープ」、「パインアップル」、「フルーツブレンド」、「マンゴーブレンド」）について、自家製手しぼり感覚をさらに強化すべくリニューアルを行い、１００％ブレンドジュース「トロピカーナ シーズンズ・ベスト」シリーズからは、「やわらか春ブレンド」、「夏のジューシークーラー」、「深まる秋のスイートブレンド」、「まろやか冬ブレンド」を新発売しました。

2009年４月１日にキリンフードテック㈱と協和発酵フーズ㈱が統合して誕生したキリン協和フーズ㈱は、2010年７月１日にメルシャン㈱の加工用酒類事業関連部門（アルコール営業部を除く）並びに日光工場を新たに統合しました。新生キリン協和フーズでは、各社の強みを生かした製品開発に取り組んでいます。2010年は、かつお節の肉質感を特長とした「ハイクックかつおぶしコンクＹＮ」、最近の健康志向に対応した減塩食品用調味料「ソルテイスト」、後味に複雑さを付与する特長を持った「酵母エキスＦ」、麺を活かすこだわりのスープ「麺活濃厚魚介つけ麺スープ」などを開発しました。今後も研究開発面でのシナジーを生かして新たな価値を創造していきます。

当事業部門に係る研究開発費は29億円です。

(医薬事業部門)

協和発酵キリン㈱では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、がん、腎、免疫・アレルギーの各領域を研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

がん領域では、国内において、７月にＡＲＱ197の胃がんを対象とした第Ⅱ相臨床試験を開始しました。また、２月にがん性疼痛治療剤ＫＷ－2246の承認申請を行いましたが、８月に承認申請を一旦取り下げて、追加の第Ⅲ相臨床試験を実施することを決定しました。さらに、９月に抗ＣＣＲ４抗体ＫＷ－0761の成人Ｔ細胞白血病リンパ腫（ＡＴＬ）を対象とした既存の化学療法との併用療法についての後期第Ⅱ相臨床試験及び末梢性Ｔ／ＮＫ細胞リンパ腫を対象とした後期第Ⅱ相臨床試験を開始しました。

腎領域では、国内において、腎性貧血治療剤「ネスプ注射液プラシリンジ」の承認を取得し８月に発売しました。海外では、韓国及び台湾において、３月に二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」の承認を取得しました。

免疫・アレルギー領域では、国内において、７月に抗アレルギー剤「アレロック」の小児（７歳以上）への効能・効果、用法・用量追加承認を取得しました。また、同社独自の最新技術で誕生した新しい口腔内崩壊錠である「アレロックＯＤ錠」の承認を取得し11月に発売しました。海外では、中国において、６月に「アレロック」の承認を取得しました。

中枢神経系領域では、国内において、７月に抗てんかん剤「トピナ」の小児適応承認取得のための第Ⅲ相臨床試験

を開始しました。また、11月に抗てんかん剤「デパケン」の片頭痛発症抑制の効能・効果追加に係る公知申請を行いました。

その他領域では、国内において、３月に免疫性血小板減少性紫斑病治療剤ＡＭＧ531の承認申請を行いました。（平成23年１月に承認を取得しました。）

抗体の研究開発については、自社開発の抗体医薬パイプラインの拡充と並行して、米国現地法人のBioWa, Inc. を通じた「ポテリジェント（POTELLIGENT®）」及び「コンプリジェント（COMPLEGENT®）」技術のグローバルな導出活動を展開し、現在までにライセンス契約を締結した会社は国内外で16社に達するなど、協和発酵キリン㈱の技術を応用した抗体医薬の開発最速化に向けた戦略を推進しております。

今後も同社独自の創薬技術の強みを生かした自社開発パイプラインを充実すると共に、米国ラホヤアレルギー免疫研究所（ＬＩＡＩ）を含む外部機関や他企業とアライアンスやパートナリングを図ることにより、国内、アジア、欧米における研究開発をより一層積極的に推し進めてまいります。

当事業部門に係る研究開発費は400億円です。

(その他の事業部門)

バイオケミカル事業部門では、協和発酵バイオ㈱において、アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとしてのポジションを更に強固なものとするべく、健康食品用や医薬原料用など、より付加価値の高い用途分野に注力しております。さらに、次世代の高付加価値アミノ酸ビジネスの一翼を担うコア技術として位置付けているジペプチド（アミノ酸二量体）発酵生産技術を活用した市場開拓にも注力しております。また、世界で初めて工業レベルでの生産システムを確立した糖鎖・糖ヌクレオチドや、工業生産を開始したシアル酸も用途・市場開発を通してその将来が期待されます。主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの発酵生産プロセスの効率化研究に引き続き注力する一方、機能性データに基づく新製品の開発や用途開発にも積極的に取り組んでおります。ヘルスケア関連製品についても、製品開発力の強化及び研究開発、製造、マーケティング、学術・営業支援業務の効率化と一体的運用の強化を図っております。さらに、第一ファインケミカル㈱では、高度の有機合成技術を有しており、協和発酵バイオ㈱の強みである発酵技術と組み合わせて、より高付加価値の医薬品原薬・中間体の開発を行っております。

当事業部門に係る研究開発費は46億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積は、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第５[経理の状況]１[連結財務諸表等]（１）[連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度から1,006億円減少（前年同期比4.4％減）して２兆1,778億円となりました、キリンビール㈱、ライオンネイサン社を中心とした酒類事業部門は、ライオンネイサン社の堅調な業績の維持及び為替影響等により、前連結会計年度から2億円増加（前年同期比0.0％増）して１兆979億円となりました。このうち、ビール、発泡酒及び新ジャンルの販売数量は315万１千KL（前年同期比3.3％減）で売上高は8,856億円（前年同期比0.7％減）、その他の酒類の売上高は1,767億円（前年同期比3.8％増）であります。キリンビバレッジ㈱、ナショナルフーズ社を中心とした飲料・食品事業部門は、飲料の販売数量（ナショナルフーズ社を除く）が２億18百万箱（前年同期比2.9％減）と減少したこと、及びナショナルフーズ社の決算期変更等により、前連結会計年度から969億円減少（前年同期比13.2％減）して6,381億円となりました。協和発酵キリン㈱を中心とした医薬事業部門は、協和発酵キリン㈱の主力品の販売が好調であったこと等により、前連結会計年度から33億円増加（前年同期比1.6％増）して2,101億円となりました。その他の事業部門は、アグリバイオ事業の整理縮小等により前連結会計年度から74億円減少（前年同期比3.1％減）して2,315億円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少等により、前連結会計年度から690億円減少（前年同期比5.0％減）して１兆3,148億円となりました。売上原価率は、0.3ポイント減少して60.4％となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から548億円減少（前年同期比7.2％減）して7,113億円となりました。

③営業利益

営業利益は、前連結会計年度から231億円増加（前年同期比18.0％増加）して1,516億円となり、過去最高益を更新しました。酒類事業部門は、キリンビール㈱のコスト削減及びライオンネイサン社の為替影響等により、前連結会計年度から112億円増加（前年同期比11.0％増）して1,140億円となりました。飲料・食品事業部門は、キリンビバレッジ㈱のコスト削減等により、前連結会計年度から40億円増加（前年同期比56.4％増）して111億円となりました。医薬事業部門は、協和発酵キリン㈱の業績の好調により、前連結会計年度から46億円増加（前年同期比13.4％増）して389億円となりました。その他の事業部門は、協和発酵キリン㈱の化学品事業の業績回復等により、前連結会計年度から48億円増加（前年同期比125.7％増）して86億円となりました。

④経常利益

経常利益は、前連結会計年度から36億円減少（前年同期比2.5％減）して1,409億円となりました。主な利益増減要因は、営業利益の増加231億円の他、前連結会計年度の為替差益及び金融収支の悪化であります。

⑤当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度から377億円減少（前年同期比76.8％減）して113億円となりました。主な利益増減要因は、経常利益の減少36億円の他、投資有価証券売却益の減少による減益199億円、関係会社株式売却損の減少による増益150億円、メルシャン㈱の完全子会社化等に伴い発生した負ののれん発生益による増益75億円、メルシャン㈱の水産飼料事業部における不適切取引に伴い前期損益修正損及び過年度法人税等調整額を計上したことによる減益64億円、ナショナルフーズ社取得時におけるのれん等の減損388億円を含む減損損失の増加による減益40億円、税金費用の増加による減益277億円であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,119億円減少（前期末比7.4％減）して２兆6,491億円となりました。流動資産は1,123億円減少して7,270億円となり、固定資産は996億円減少して１兆9,221億円となりました。有形固定資産は350億円減少しており、無形固定資産はナショナルフーズ社におけるのれん等の減損処理などにより763億円減少し、投資その他の資産についてはフレイザー・アンド・ニーヴ社の株式取得による投資有価証券の増加等により

117億円増加しております。

②負債の部

負債は、前連結会計年度末に比べ1,721億円減少（前期末比10.4％減）して１兆4,901億円となりました。流動負債は、短期借入金の返済等により1,144億円減少して6,796億円となり、固定負債は、長期借入金の返済等により577億円減少して8,104億円となりました。

③純資産の部

純資産は、少数株主持分が209億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ398億円減少（前期末比3.3％減）して１兆1,590億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.3%から36.3%となり、１株当たり純資産は、前連結会計年度末から28.84円減少して1,000.51円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２[事業の状況]１[業績等の概要]（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	35.4	34.3	36.3
時価ベースの自己資本比率（%）	42.8	49.6	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	552.1	507.1	384.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.6	9.4	9.9

（注）１　自己資本比率：自己資本／総資産

２　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

３　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

②資金調達

調達コストとリスク分散の観点から、直接金融と間接金融を組合わせ、長期と短期のバランスを見ながら、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「４[事業等のリスク]」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「３[対処すべき課題]」に記載のとおりです。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
酒類	42,060百万円	81.1%
飲料・食品	15,993 〃	89.8〃
医薬	18,979 〃	110.7〃
その他	17,257 〃	93.7〃
計	94,291 〃	89.6〃
消去又は全社	862 〃	6.6〃
合計	95,154 〃	80.5〃

酒類事業部門では、主として麒麟麦酒㈱において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設、増設等を行いました。

飲料・食品事業部門では、主としてキリンビバレッジ㈱において、販売体制の強化のため、自動販売機の拡充、更新を行うとともに生産設備の更新を行いました。

医薬事業部門では、主として協和発酵キリン㈱において、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力強化のため、製造設備及び研究設備への投資を行いました。

その他の事業部門では、主として協和発酵バイオ㈱において、生産設備の拡充・合理化のため、医薬・工業用原料等製造設備への投資を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失42,885百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第５[経理の状況]１[連結財務諸表等]（１）[連結財務諸表][注記事項]（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
酒類	89,541	116,187	89,505	50,745	345,979	11,758 [3,996]
飲料・食品	36,037	43,656	39,945	25,580	145,219	11,258 [1,930]
医薬	27,478	7,934	25,813	12,009	73,235	5,041 [104]
その他	58,043	19,608	58,380	8,959	144,991	3,330 [271]
小計	211,100	187,385	213,645	97,294	709,425	31,387 [6,301]
消去又は全社	16,230	51	11,601	1,926	29,809	579 [8]
合計	227,330	187,436	225,246	99,221	739,235	31,966 [6,309]

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (東京都中央区他)	その他 全社	その他の設備	54,176	181	25,548 (901)	2,503	82,409	275 [－]

(3) 国内子会社の状況

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒㈱	千歳工場 (北海道千歳市)	酒類	製造設備	2,354	2,372	668 (242)	234	5,629	94 [36]
麒麟麦酒㈱	仙台工場 (仙台市宮城野区)	酒類	製造設備	4,287	4,928	4,543 (338)	356	14,116	141 [79]
麒麟麦酒㈱	取手工場 (茨城県取手市)	酒類	製造設備	5,966	11,611	2,787 (280)	2,833	23,199	253 [80]
麒麟麦酒㈱	横浜工場 (横浜市鶴見区)	酒類	製造設備	11,962	9,055	4,124 (182)	10,250	35,393	289 [94]
麒麟麦酒㈱	名古屋工場 (愛知県清須市)	酒類	製造設備	6,779	8,724	3,719 (248)	712	19,936	173 [65]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒㈱	滋賀工場 (滋賀県犬上郡多賀町)	酒類	製造設備	7,963	13,716	3,360 (347)	3,902	28,942	218 [98]
麒麟麦酒㈱	神戸工場 (神戸市北区)	酒類	製造設備	5,425	4,907	20,974 (245)	743	32,051	153 [35]
麒麟麦酒㈱	岡山工場 (岡山市東区)	酒類	製造設備	5,409	8,221	2,218 (378)	586	16,435	218 [105]
麒麟麦酒㈱	福岡工場 (福岡県朝倉市)	酒類	製造設備	6,597	8,512	635 (420)	611	16,356	184 [88]
麒麟麦酒㈱	首都圏統括本部 (東京都中央区)	酒類	その他の設備	1,057	18	15,155 (35)	110	16,341	329
協和発酵キリン㈱	富士工場 (静岡県駿東郡長泉町)	医薬	製造設備及び研究設備	5,574	1,615	3,021 (86)	2,833	13,044	781 [63]
協和発酵キリン㈱	高崎工場 (群馬県高崎市)	医薬	製造設備	3,437	1,368	3,458 (125)	475	8,741	122 [23]
協和発酵キリン㈱	東京リサーチパーク (東京都町田市)	医薬	研究設備	6,545	280	5,395 (38)	1,057	13,277	204 [5]
協和発酵キリン㈱	バイオ生産技術研究所 (群馬県高崎市)	医薬	研究設備	4,871	3,115	―	4,529	12,515	196 [3]
協和発酵キリン㈱	本社 (東京都千代田区)	医薬	その他の設備	1,263	25	8,194 (68)	998	10,482	951 [11]
協和発酵バイオ㈱	山口事業所 (山口県防府市)	その他	製造設備及び研究設備	6,260	4,599	15,693 (788)	1,215	27,769	386 [7]
協和発酵バイオ㈱	山口事業所 (山口県宇部市)	その他	製造設備	1,399	1,463	7,717 (495)	345	10,925	128 [12]
協和発酵ケミカル㈱	四日市工場 (三重県四日市市)	その他	製造設備及び研究設備	2,991	5,227	8,744 (325)	1,119	18,082	357 [5]
協和発酵ケミカル㈱	千葉工場 (千葉県市原市)	その他	製造設備	1,349	2,540	5,170 (215)	303	9,363	119
第一ファインケミカル㈱	本社工場 (富山県高岡市)	その他	製造設備及び研究設備	1,835	1,519	2,131 (141)	3,238	8,724	333 [80]
キリンビバレッジ㈱	湘南工場 (神奈川県高座郡寒川町)	飲料・食品	製造設備	2,759	2,030	7,587 (73)	115	12,492	184 [56]
キリンビバレッジ㈱	首都圏本部 (東京都千代田区)	飲料・食品	その他の設備	1,050	2	4,476 (18)	3,873	9,402	302 [10]

(4) 在外子会社の状況

平成22年９月30日現在

会社名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION NATHAN LTD. (オーストラリア) ※６	酒類	製造設備他	18,232	35,339	12,789 (10,347)	27,244	93,605	2,941 [639]
National Foods Limited (オーストラリア) ※６	飲料・食品	製造設備他	15,399	21,278	11,962 (4,950)	8,607	57,247	4,007 [469]

(注) １　帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」であります。
２　金額には消費税等を含んでおりません。
３　臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
４　現在休止中の主要な設備はありません。
５　上記のほか、賃借資産があり、年間賃借料は12,315百万円であります。
※６　LION NATHAN LTD.及び National Foods Limitedの数値は同社の連結決算数値であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

平成22年12月31日現在において、実施中並びに計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名 （事業所名等）	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
麒麟麦酒㈱ （横浜工場）	横浜市 鶴見区	酒類	ビール・発泡酒等の製造設備の整備、事務所等の建設	16,150 （注）３	6,881	自己資金	年　月 19　5	年　月 28　4	（注）４
キリン ビバレッジ㈱ （首都圏本部他）	東京都 千代田区他	飲料・食品	自動販売機の拡充・更新	6,816	－	自己資金	年　月 23　1	年　月 23　12	（注）４
麒麟麦酒㈱ （取手工場）	茨城県 取手市	酒類	ビール・発泡酒・ＲＴＤ等の製造設備の整備	6,535	411	自己資金	年　月 21　12	年　月 23　4	（注）４
第一ファインケミカル㈱ （本社工場）	富山県 高岡市	その他	医薬品原薬製造設備の増設	5,170	76	自己資金	年　月 23　3	年　月 25　6	（注）５
第一ファインケミカル㈱ （本社工場）	富山県 高岡市	その他	医薬品原薬製造設備の増設	5,000	3,005	自己資金	年　月 21　10	年　月 23　11	（注）５
キリン協和フーズ㈱ （土浦工場）	茨城県 稲敷郡	飲料・食品	調味料等製造設備の整備	2,770	191	自己資金	年　月 22　1	年　月 23　12	（注）６
麒麟麦酒㈱ （名古屋工場）	愛知県 清須市	酒類	ビール・発泡酒等の製造設備の整備	1,102	307	自己資金	年　月 22　2	年　月 23　6	（注）４
PT.KIRIN-MIWON FOODS （ランプン工場）	インドネシア ランプン州	飲料・食品	調味料等製造設備の整備	15,000 千米ドル	3,137 千米ドル	借入金	年　月 22　1	年　月 24　3	（注）４
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. （ウォーターフォード支店）	アメリカ コネチカット州	飲料・食品	支店の新設	11,500 千米ドル	6,800 千米ドル	自己資金	年　月 22　6	年　月 23　5	（注）４

（注）１　金額には消費税等を含んでおりません。
２　経常的な設備の除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。
３　高速道路建設に伴う土地収用等に関連して発生する設備投資も含まれております。
４　設備能力に大きな変化はありません。
５　算定が困難であるため記載しておりません。
６　工場移転によるものであり、設備能力に大きな変化はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年３月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)１
計	965,000,000	965,000,000	―	―

(注) １　完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。
２　米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年12月１日 (注) １	9,257	993,765	―	102,045	10,543	81,412
平成22年12月30日 (注) ２	△28,765	965,000	―	102,045	―	81,412

(注) １　メルシャン株式会社との株式交換に伴う新株の発行によるものであります。
２　自己株式の消却によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	191	60	1,285	507	27	89,826	91,900	―
所有株式数(単元)	37	334,938	27,009	127,947	227,232	57	234,048	951,268	13,732,000
所有株式数の割合(%)	0.00	35.20	2.83	13.45	23.88	0.00	24.60	100.00	―

(注) １　自己株式は2,997,435株であり、このうち2,997単元については「個人その他」に、435株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。
２　証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に８単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	52,381	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	51,380	5.32
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	35,046	3.63
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.41
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	19,251	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	16,160	1.67
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA（東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	14,738	1.52
野村信託銀行株式会社（退職給付信託・三菱ＵＦＪ信託銀行口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	11,621	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	11,512	1.19
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス（常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A.（東京都千代田区丸の内二丁目７番１号）	11,443	1.18
計	―	246,808	25.57

（注）　株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、平成22年３月15日付で、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ証券株式会社および三菱ＵＦＪ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成22年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該大量保有報告書による平成22年３月８日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	27,000	2.74
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	53,923	5.48
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号	1,676	0.17
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	7,753	0.79
計	―	90,353	9.18

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,997,000 (子会社保有株式) 普通株式 24,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,247,000	948,247	同上
単元未満株式	普通株式 13,732,000	―	同上
発行済株式総数	965,000,000	―	―
総株主の議決権	―	948,247	―

（注）１　「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権８個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数８個が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び子会社保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式　435株

子会社保有株式

日本合成アルコール株式会社　920株

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番１号	2,997,000	―	2,997,000	0.31
(子会社保有株式) 日本合成アルコール株式会社	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番８号	24,000	―	24,000	0.00
計	―	3,021,000	―	3,021,000	0.31

（注）日本合成アルコール株式会社は、平成22年12月31日現在、当社の持分法適用非連結子会社であります。なお、同社による当社株式の取得は、当社とメルシャン株式会社との間で平成22年12月１日に実施した株式交換に伴う当社株式の割当てによるものであります。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

①　会社法第155条第７号に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	727,308	881,092
当期間における取得自己株式	73,147	82,962

（注）　当期間における取得自己株式には、平成23年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

②　会社法第155条第13号に基づく株式交換の反対株主からの買取請求による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	―	―
当期間における取得自己株式	160,000	183,520

（注）　当社とメルシャン株式会社との間で平成22年12月１日に実施した株式交換に関する会社法第797条第１項に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	28,765,551	28,276,536	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の買増請求)	131,298	156,100	60,165	67,652
保有自己株式数	2,997,435	―	3,170,417	―

（注）１　当期間における「その他（単元未満株式の買増請求）」には、平成23年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

２　当期間における「保有自己株式数」には、平成23年３月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えており、明治40年の創立以来、毎期欠かさず配当を継続してまいりました。各期の業績、連結配当性向及び今後の資金需要を総合的に考慮のうえ、安定した配当を継続的に行うことが、株主の皆様の要請に応えるものと考えております。また、「2010年－2012年キリングループ中期経営計画（KV2015　ステージⅡ）」において、連結配当性向30％以上を指標とし、実質的利益水準の向上に伴う配当の増額を目指してまいります。内部留保資金は酒類、飲料・食品及び医薬事業を中心に、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。また、自己株式の取得につきましては中長期的な信用格付維持を前提に、質的拡大の進捗等を勘案した上で検討してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、飛躍的な成長戦略に基づく事業投資によるのれん等の影響を勘案し、中間配当、期末配当とも１株につき12円50銭とし、前期比２円増配の年25円配当としました。これにより、当期の連結配当性向は209.2％となりました。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の２回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

（注）　基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び１株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成22年８月16日
配当金の総額	11,915百万円
１株当たり配当額	12円50銭
株主総会決議日	平成23年３月29日
配当金の総額	12,025百万円
１株当たり配当額	12円50銭

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,944	1,921	1,999	1,542	1,544
最低(円)	1,332	1,409	949	875	1,060

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	1,176	1,215	1,214	1,198	1,209	1,192
最低(円)	1,090	1,145	1,145	1,091	1,060	1,134

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役会長		加　藤　壹　康	昭和19年11月24日生	昭和43年４月 平成９年３月 平成12年３月 平成13年10月 平成14年３月 平成15年３月 平成16年３月 平成18年３月 平成22年３月	当社入社 北海道支社長 取締役九州支社長 取締役酒類営業本部営業部長 取締役酒類営業本部副本部長兼酒類営業本部営業部長 常務執行役員酒類営業本部長 常務取締役兼常務執行役員酒類営業本部長 代表取締役社長 取締役会長 （現在に至る）	※１	89
取締役社長 代表取締役		三　宅　占　二	昭和23年１月26日生	昭和45年４月 平成９年３月 平成10年９月 平成12年３月 平成13年10月 平成14年３月 平成15年３月 平成16年３月 平成17年９月 平成18年３月 平成19年７月 平成21年３月 平成22年３月	当社入社 マーケティング本部営業推進第１部長 営業本部営業部長 首都圏営業本部広域営業部長 東海地区本部長 取締役東海地区本部長 執行役員東海地区本部長 常務執行役員首都圏地区本部長 常務執行役員首都圏統括本部長 常務執行役員国内酒類カンパニー社長 麒麟麦酒㈱代表取締役社長 当社代表取締役副社長 代表取締役社長 （現在に至る）	※１	70
常務取締役 代表取締役		古　元　良　治	昭和25年１月30日生	昭和48年４月 平成14年４月 平成15年９月 平成16年３月 平成18年３月 平成19年３月 平成20年３月 平成21年10月 平成22年３月	当社入社 酒類営業本部洋酒事業部長 酒類営業本部長付 執行役員経営企画部長 執行役員グループ戦略部長 常務執行役員戦略企画部長 常務取締役 ライオンネイサン ナショナルフーズ社取締役 （現任） 当社代表取締役常務取締役 （現在に至る）	※１	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常務取締役		磯　崎　功　典	昭和28年８月９日生	昭和52年４月 平成16年３月 平成19年３月 平成20年３月 平成21年３月 平成22年３月 平成22年５月	当社入社 サンミゲル社取締役 当社経営企画部長 執行役員経営企画部長 常務執行役員経営企画部長 協和発酵キリン㈱取締役 （現任） 当社常務取締役 （現在に至る） サンミゲルビール社取締役 （現任）	※１	5
常務取締役		小　林　弘　武	昭和29年12月25日生	昭和52年４月 平成14年３月 平成19年３月 平成19年７月 平成20年３月 平成21年３月 平成22年３月 平成22年12月	当社入社 経理部担当部長 執行役員経理部長 キリンビジネスエキスパート㈱ 経理部長 当社執行役員戦略企画部長 常務執行役員戦略企画部長 常務取締役 （現在に至る） フレイザー・アンド・ニーヴ社取締役（現任）	※１	5
常務取締役		中　島　　肇	昭和28年10月３日生	昭和52年４月 平成16年３月 平成18年３月 平成19年３月 平成19年７月 平成20年３月 平成21年３月 平成23年３月	当社入社 調達部長 国内酒類カンパニー生産本部名古屋工場長 執行役員国内酒類カンパニー生産本部名古屋工場長 麒麟麦酒㈱執行役員生産本部名古屋工場長 同社執行役員生産本部生産統轄部長 同社常務取締役生産本部長 当社常務取締役 （現在に至る）	※１	15
常務取締役		小　川　　洋	昭和30年８月12日生	昭和54年４月 平成16年３月 平成18年３月 平成19年７月 平成20年３月 平成22年３月 平成23年３月	当社入社 キリン物流㈱取締役総務部長 当社人事部長 人事総務部長 執行役員人事総務部長 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 常務取締役 （現在に至る） キリングループオフィス㈱代表取締役社長（現任）	※１	5
取締役		三　木　繁　光	昭和10年４月４日生	昭和33年４月 平成12年６月 平成13年４月 平成16年６月 平成17年10月 平成18年１月 平成20年４月 平成22年３月 平成22年４月	㈱三菱銀行入行 ㈱東京三菱銀行頭取 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ代表取締役社長 ㈱東京三菱銀行代表取締役会長、㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ取締役 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行代表取締役会長 同行相談役 当社取締役 （現在に至る） ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行特別顧問 （現任）	※１	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		有　馬　利　男	昭和17年５月31日生	昭和42年４月 平成14年６月 平成18年10月 平成19年６月 平成20年６月 平成23年３月	富士ゼロックス㈱入社 同社代表取締役社長 富士フイルムホールディングス㈱取締役 富士ゼロックス㈱取締役相談役 同社相談役特別顧問（現任） 当社取締役 （現在に至る）	※１	－
常勤監査役		鈴　庄　一　喜	昭和28年３月29日生	昭和52年４月 平成15年３月 平成19年７月 平成20年３月 平成22年３月 平成23年３月	当社入社 医薬カンパニー総務部長 麒麟麦酒㈱人事総務部長 同社執行役員人事総務部長 同社常務執行役員人事総務部長 当社常勤監査役 （現在に至る） キリンビバレッジ㈱監査役 （現任） キリングループオフィス㈱監査役 （現任）	※２	4
常勤監査役		百　武　直　樹	昭和29年５月８日生	昭和52年４月 平成18年３月 平成19年３月 平成19年７月 平成21年３月 平成22年３月 平成23年３月	当社入社 グループ戦略部戦略企画グループ部長 国内酒類カンパニー戦略企画部長 麒麟麦酒㈱企画部長 当社経営監査部長 メルシャン㈱監査役 （現任） 常勤監査役 （現在に至る） 麒麟麦酒㈱監査役 （現任）	※２	17
監査役		尾　﨑　輝　郎	昭和19年12月29日生	昭和49年11月 昭和59年７月 平成３年９月 平成５年10月 平成11年７月 平成14年１月 平成15年９月 平成15年10月 平成16年３月 平成18年１月	公認会計士登録 英和監査法人代表社員 井上斎藤英和監査法人代表社員 朝日監査法人（現あずさ監査法人）代表社員 同法人専務理事 同法人副理事長 同法人退社 尾﨑輝郎公認会計士事務所所長 （現任） 当社監査役 （現在に至る） ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行取締役 （現任）	※３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役		手　塚　一　男	昭和16年４月７日生	昭和42年４月 平成３年４月 平成７年５月 平成18年３月	弁護士登録、 兼子・岩松法律事務所入所 （現任） 第二東京弁護士会副会長 （平成４年３月退任） 日本弁護士連合会常務理事 （平成４年３月退任） 法制審議会商法部会・会社法部会委員 （平成14年２月退任） 当社監査役 （現在に至る）	※４	－
監査役		大 根 田 伸 行	昭和20年５月６日生	昭和44年４月 平成17年６月 平成21年４月 平成21年６月 平成22年６月 平成23年３月	ソニー㈱入社 同社執行役　ＥＶＰ兼ＣＦＯ 同社代表執行役　ＥＶＰ兼ＣＦＯ 同社取締役　代表執行役　副社長兼ＣＦＯ 同社退任 当社監査役 （現在に至る）	※２	－
計							226

（注）１　取締役三木繁光、有馬利男の各氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２　監査役尾﨑輝郎、手塚一男、大根田伸行の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３　取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。

※１　平成23年３月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※２　平成23年３月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※３　平成20年３月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

※４　平成22年３月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

４　上記取締役、監査役のほかに、１名の執行役員がおります。

執行役員　　経営戦略部長兼経営戦略部グループブランド室長　　小　林　高　博

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営課題の一つとして捉えており、社内外からの信頼を得るとともに、公正で効率的な企業経営を行なうため、グループ全体としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社グループは、2007 年７月に純粋持株会社制を導入し、国内酒類事業、飲料・食品事業、医薬事業等の各事業会社やグループ共通の間接業務を担う機能分担会社を並列に配し、成長戦略の推進に適した組織構造を構築しました。

コーポレート・ガバナンス体制については、キリングループ長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」に掲げる飛躍的な成長を実現するために、各事業会社とグループ本社（持株会社）との役割・責任を明確にし、事業の自主性・機動性の強化、持株会社主導の飛躍的な成長やグループプレミアム創出を促進する体制とし、意思決定の充実と迅速化、経営の透明性・健全性の向上によるグループ企業価値の最大化を図っています。

当社グループでは、2007 年１月より新たな「グループ経営理念」を掲げ、今後の100 年に向けたグループの目指す姿を定めました。また理念体系も刷新し、経営者・従業員一人ひとりが守るべき価値観・行動の基本姿勢である「KIRIN WAY」と、当社グループがステークホルダーの方々に約束する「グループ行動宣言」に集約しました。

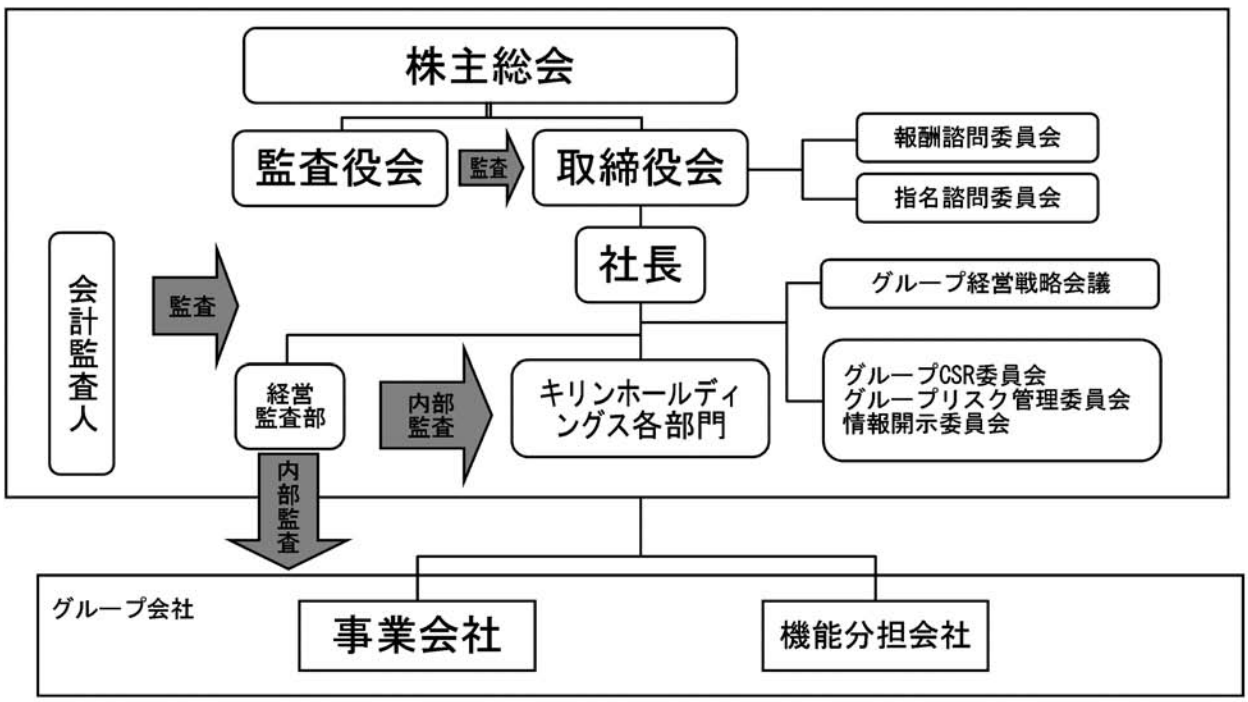
そして、企業の社会的責任（ＣＳＲ）の重要性を認識し、「グループ行動宣言」に沿って、持続可能な社会の実現に向け事業と一体となった取組みを進めるとともに企業市民としてのＣＳＲの取組みを進め、キリングループの企業価値の向上に取組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成22年度)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 企業統治の体制の概要と採用理由

当社の企業統治体制は、以下のとおりであります。



当社では、取締役会と監査役会という企業統治の基礎となる機関設計のほか、社外取締役を含む報酬諮問委員会・指名諮問委員会や、意思決定・執行内容の性質に応じた会議体を設置することにより、透明性が高く、かつ効率的な企業運営に努めています。

取締役会において、重要な業務執行及び法定事項について決定するとともに、グループ経営に関する意思決定について、事業に跨るまたは影響の大きい戦略及び投資に関しては、社内取締役・社内監査役・関連部門長で構成されるグループ経営戦略会議を機動的に開催し、意思決定の質の向上を図っています。

取締役、監査役等の報酬・指名に関する委員会として、報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を設置しています。報酬諮問委員会は、代表取締役社長及び社外取締役１名を含む４名の取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の報酬について客観的かつ公正な視点から、経営環境や会社業績に応じた適正な報酬制度及び水準等を審議し、答申を行っています。指名諮問委員会は、代表取締役社長及び社外取締役１名を含む４名の

取締役から構成され、取締役会の諮問機関として、取締役、監査役等の各候補者案を作成し、答申を行っています。

監査機能強化を図るため、監査役の業務をサポートする体制として２名の監査役付を配置しています。また、監査役とは別に、グループ全体の内部統制を確立するために持株会社に経営監査部を設置し、当社及び関係会社の監査を実施しています。

当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、内外投資家にとって透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しています。

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的、客観的かつ専門的な視点から取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図っております。 なお、社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、人事総務部秘書室がサポートを行っています。

また、グループ全体のＣＳＲ活動を統括するグループＣＳＲ委員会、リスクマネジメント・コンプライアンスといったキリングループのＣＳＲの基盤となる取組みを所管するグループリスク管理委員会を設け、グループ全体でＣＳＲの取組みを推進しています。加えて、株主・投資家への開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会を設け、適時・公正・公平なディスクロージャーの推進による経営の透明性向上に取り組んでいます。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の大綱について、以下のとおり2006年５月11日の取締役会にて決議しております。

・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制※
・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制
・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

※なお、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制に関する内容について、2009年１月26日の取締役会にて新たに以下の事項を決議しております。

・財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

3) リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリングループにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、経営監査部が内部監査を実施します。

4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役２名、社外監査役３名で構成されています。社外監査役である尾﨑輝郎氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従って取締役会をはじめ、社内の各種重要会議に出席しています。それとともに、各部門・事業所、関係会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。

内部監査につきましては、監査役制度とは別に、経営監査部（19名）において、グループの重要リスク及び内部統制に関し、７名で監査を実施しております。

また、経営監査部及び監査役、会計監査人は、情報・意見交換、協議を行う等、相互連携を図っています。

経営監査部と監査役は内部統制部門の会議への出席を通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じて内部統制部門に対してヒアリングを行い、それぞれ実効性のある監査を実施しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋勉氏、服部將一氏、徳田省三氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は高橋勉氏が１年、服部將一氏が５年、徳田省三氏が５年であります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士28名、その他23名です。

② 取締役会・監査役会及び委員会の開催・出席状況

1) 取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月１回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。最近１年間では19回開催しました。社外取締役の出席率は97％となっています。

監査役会は毎月１回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。最近１年間では13回開催しました。社外監査役の出席率は85％となっています。

（注）取締役会への社外取締役出席率は、弦間明氏と三木繁光氏の出席数を基に計算しており、三木繁光氏については、平成22年３月26日の就任後に開催された取締役会（14回）のみを対象としております。

2) 委員会の開催・出席状況

報酬諮問委員会を最近１年間で３回開催し、委員の出席率は92％でした。

指名諮問委員会を最近１年間で８回開催し、委員の出席率は100％でした。

③ 社外取締役及び社外監査役

1) 員数

当社の社外取締役は２名、社外監査役は３名であります。

2) 会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

社外取締役の弦間明氏は株式会社資生堂の相談役、三木繁光氏は株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の特別顧問です。

社外監査役の中野豊士氏は三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の最高顧問、尾﨑輝郎氏は公認会計士、手塚一男氏は弁護士です。

当社は、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社との間で金融取引を行っていますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

（注）なお、平成23年３月29日開催の定時株主総会終了時をもって、社外取締役の弦間明氏及び社外監査役の中野豊士氏が退任し、新たに、社外取締役として有馬利男氏、社外監査役として大根田伸行氏が就任しております。有馬利男氏は富士ゼロックス株式会社の相談役特別顧問（現任）、大根田伸行氏はソニー株式会社の元取締役代表執行役 副社長兼ＣＦＯ（平成22年６月に退任）です。

3) 企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、複数の企業における社外監査役の経験や公認会計士、弁護士としての専門性により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。

なお、2)に記載のとおり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、上記機能・役割を果たすうえで必要な独立性は確保されていると考えております。

社外取締役を選任することにより、経営に外部の視点を取り入れることは、企業統治上も非常に重要であると考えております。現在２名の社外取締役を選任しておりますが、これは、当社のコーポレート・ガバナンス体制の中で重要な位置づけである報酬諮問委員会及び指名諮問委員会を有効に機能させることができる員数であります。

社外監査役は現在３名選任しておりますが、常勤監査役２名と合わせて５名の体制となっており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な員数であると考えております。

4) 内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査及び会計監査の報告を受け、取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしています。また、取締役会の一員として、意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

④ 役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分		報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）及び対象員数（名）			
			基本報酬		賞与	
			総額	対象員数	総額	対象員数
取締役（社外取締役を除く）		525	385	8	139	7
監査役（社外監査役を除く）		81	69	2	11	2
社外役員	社外取締役	25	23	3	2	2
	社外監査役	38	35	3	3	3
計		670	514	16	156	14

（注）１　当社は、使用人分給与はありません。

２　取締役（社外取締役を含む）の基本報酬は、第164回定時株主総会（平成15年３月28日開催）決議による報酬限度額月額5,000万円以内であります。

３　監査役（社外監査役を含む）の基本報酬は、第167回定時株主総会（平成18年３月30日開催）決議による報酬限度額月額900万円以内であります。

４　賞与額は、平成23年３月29日開催の定時株主総会において決議された金額であります。

５　基本報酬の対象員数には、平成22年３月26日付をもって退任した取締役３名のうち、社外取締役１名を含む取締役２名を含み、１名（松田 譲取締役）は無報酬のため除いております。

2) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の額（百万円）	
			基本報酬	賞与
加藤　壹康	取締役	102	76	25
三宅　占二	取締役	107	74	33

（注）　報酬等の総額が１億円以上である者を記載しております。

3) 報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬方針は、次のとおりであります。

（１）経営方針の完遂、会社業績及び株主価値の向上に向けて、役員に対するインセンティブに足りうるものとする。

（２）役員としての執務執行の対価として十分であるものとする。

（３）決定ロジックは、客観性及び透明性のあるものとする。

役員報酬は、上記方針（３）に基づき、社外取締役をメンバーに含む報酬諮問委員会において審議し、取締役会へ答申を行っております。審議にあたっては、上記方針（２）も踏まえ、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準の客観的な比較検証を行い、答申に反映させております。

上記方針（１）に基づき、役員報酬は、固定報酬である「月額報酬」と、連結業績等に連動する業績連動報酬によって構成されております。業績連動報酬は、毎年の連結業績等に応じて支給される「賞与」と、基本報酬の一部として支給される「株式購入報酬」からなり、単年度の連結業績達成及び中長期的な株価を意識した経営を動機づける構成としております。なお、監査役及び社外役員は、「月額報酬」及び「賞与」のみの構成としております。

取締役（社外取締役を除く）の「賞与」は、連結ＲＯＥ（のれん等償却前）、連結ＥＶＡ、連結酒税抜売上高という３つの連結業績指標及び個人業績評価（取締役副社長及び常務取締役）に連動して支給額が決定されます。報酬総額における業績連動報酬（「賞与」及び「株式購入報酬」）の割合は、連結業績等標準時に40～50％となるように報酬額の設計を行っております。

基本報酬は、報酬諮問委員会の答申に基づき、株主総会決議による報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定します。年度の連結業績等により変動する「賞与」は、報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会の決議を経て、定時株主総会において議案として諮っております。

なお、退職慰労金は、平成19年３月をもって制度を廃止いたしました。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年６月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めています。

⑪ 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　57銘柄

貸借対照表計上額の合計額　173,705百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
Fraser and Neave, Limited	205,500,000	82,921	取引・協業関係の構築・維持・強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	49,267,660	21,628	同上
旭硝子株式会社	11,034,634	10,471	同上
三菱商事株式会社	3,949,196	8,680	同上
東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	7,656	同上
三菱倉庫株式会社	6,921,838	7,489	同上
株式会社ニコン	3,760,865	6,194	同上
三菱地所株式会社	3,721,548	5,604	同上
味の素株式会社	3,099,329	2,622	同上
三菱重工業株式会社	8,474,000	2,584	同上
コカ・コーラウエスト株式会社	1,276,715	1,878	同上
ＪＸホールディングス株式会社	3,082,439	1,698	同上
日本郵船株式会社	3,955,898	1,424	同上
キユーピー株式会社	1,326,100	1,365	同上
三菱マテリアル株式会社	5,195,062	1,345	同上
株式会社三菱総合研究所	681,900	1,273	同上
三菱電機株式会社	1,440,891	1,227	同上
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,193	同上
三菱瓦斯化学株式会社	1,901,340	1,097	同上

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	91	131	97	21
連結子会社	161	0	154	0
計	253	132	252	22

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務デューデリジェンス業務等に基づく報酬として237百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務及び税務関連業務等に基づく報酬として147百万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、財務デューデリジェンス業務等であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し決定しております。

第５【経理の状況】

１．　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年１月１日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年１月１日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年１月１日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年１月１日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年１月１日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年１月１日から平成22年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年７月１日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

３．　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 125,558	※1 51,463
受取手形及び売掛金	※1 423,835	※1 415,268
商品及び製品	138,937	129,704
仕掛品	18,319	19,917
原材料及び貯蔵品	41,261	38,191
繰延税金資産	24,146	27,598
その他	69,668	46,884
貸倒引当金	△2,278	△1,939
流動資産合計	839,450	727,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1，※2 631,286	※1，※2 602,882
減価償却累計額	△403,723	△375,551
建物及び構築物（純額）	227,563	227,330
機械装置及び運搬具	※1，※2 948,436	※1，※2 860,746
減価償却累計額	△744,934	△673,310
機械装置及び運搬具（純額）	203,502	187,436
土地	※1，※5 227,671	※1，※5 225,246
建設仮勘定	75,235	61,103
その他	※2 188,286	※2 179,917
減価償却累計額	△147,985	△141,799
その他（純額）	40,300	38,117
有形固定資産合計	774,274	739,235
無形固定資産		
のれん	605,210	562,492
その他	129,477	95,864
無形固定資産合計	734,688	658,357
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※3 388,677	※1，※3 428,383
長期貸付金	9,555	－
繰延税金資産	59,096	45,916
その他	※1，※3 59,858	※1，※3 57,645
貸倒引当金	△4,407	△7,430
投資その他の資産合計	512,781	524,515
固定資産合計	2,021,743	1,922,108
資産合計	2,861,194	2,649,197

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 169,936	※1 169,036
短期借入金	※1 259,425	※1 181,786
コマーシャル・ペーパー	―	10,999
1年内償還予定の社債	12,521	3,361
未払酒税	99,489	92,553
未払法人税等	22,806	26,544
賞与引当金	5,713	6,367
役員賞与引当金	276	237
事業整理損失引当金	2,628	―
修繕引当金	1,051	601
未払費用	105,520	88,166
預り金	23,732	―
その他	90,992	100,039
流動負債合計	794,096	679,695
固定負債		
社債	324,904	320,070
長期借入金	※1 300,590	※1 262,720
繰延税金負債	32,083	21,468
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,471	※5 1,471
退職給付引当金	85,279	66,882
役員退職慰労引当金	415	302
自動販売機修繕引当金	4,545	4,738
土地買戻損失引当金	1,170	―
環境対策引当金	―	1,172
受入保証金	※1 73,303	※1 73,663
その他	44,464	57,974
固定負債合計	868,228	810,464
負債合計	1,662,324	1,490,160

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	71,582	81,412
利益剰余金	860,538	821,519
自己株式	△30,486	△2,985
株主資本合計	1,003,680	1,001,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,279	7,252
繰延ヘッジ損益	△1,548	1,285
土地再評価差額金	※5 △4,713	※5 △4,713
為替換算調整勘定	△34,375	△43,341
評価・換算差額等合計	△22,357	△39,516
新株予約権	196	207
少数株主持分	217,350	196,352
純資産合計	1,198,869	1,159,036
負債純資産合計	2,861,194	2,649,197

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	2,278,473	2,177,802
売上原価	※1 1,383,821	※1 1,314,809
売上総利益	894,652	862,992
販売費及び一般管理費	※1，※2 766,216	※1，※2 711,380
営業利益	128,435	151,612
営業外収益		
受取利息	2,573	1,223
受取配当金	5,573	3,616
持分法による投資利益	8,902	9,479
為替差益	※3 18,909	－
その他	6,656	6,650
営業外収益合計	42,615	20,970
営業外費用		
支払利息	19,617	22,047
為替差損	－	※4 4,908
その他	6,818	4,656
営業外費用合計	26,435	31,613
経常利益	144,614	140,969
特別利益		
固定資産売却益	※5 8,054	※5 7,950
投資有価証券売却益	34,631	14,716
関係会社株式売却益	1,005	122
負ののれん発生益	－	7,564
撤去費用戻入益	－	※6 6,380
その他	862	3,114
特別利益合計	44,553	39,850
特別損失		
固定資産除却損	※7 5,997	※7 6,637
固定資産売却損	※8 2,007	※8 1,710
減損損失	※9 38,843	※9 42,885
投資有価証券評価損	8,363	1,612
投資有価証券売却損	2,038	132
関係会社株式売却損	21,661	6,630
在外会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	－	7,568
事業構造改善費用	※10 1,513	※10 7,155
事業整理損失引当金繰入額	※11 2,628	－
統合関連費用	※12 5,623	－
固定資産臨時償却費	※13 3,299	－
たな卸資産評価損	942	－
退職給付制度改定損	－	※14 7,226

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
過年度損益修正損	―	※15　5,300
その他	3,635	13,630
特別損失合計	96,554	100,492
税金等調整前当期純利益	92,613	80,327
法人税、住民税及び事業税	57,023	55,077
法人税等調整額	△28,108	1,576
過年度法人税等調整額	―	※15　1,169
法人税等合計	28,914	57,823
少数株主利益	14,526	11,109
当期純利益	49,172	11,394

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
前期末残高	71,536	71,582
当期変動額		
新株の発行	－	10,543
自己株式の処分	45	27
自己株式の消却	－	△28,276
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	27,535
当期変動額合計	45	9,830
当期末残高	71,582	81,412
利益剰余金		
前期末残高	839,248	860,538
実務対応報告第18号適用に伴う増減	△6,355	－
当期変動額		
剰余金の配当	△21,949	△22,878
当期純利益	49,172	11,394
連結範囲の変動	△411	－
合併による増加	55	－
在外会社過年度税効果等に係る修正額	778	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△27,535
当期変動額合計	27,646	△39,019
当期末残高	860,538	821,519
自己株式		
前期末残高	△29,058	△30,486
当期変動額		
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	198	128
自己株式の消却	－	28,276
株式交換による変動額	－	△23
当期変動額合計	△1,427	27,501
当期末残高	△30,486	△2,985
株主資本合計		
前期末残高	983,772	1,003,680
実務対応報告第18号適用に伴う増減	△6,355	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期変動額		
新株の発行	－	10,543
剰余金の配当	△21,949	△22,878
当期純利益	49,172	11,394
連結範囲の変動	△411	－
合併による増加	55	－
在外会社過年度税効果等に係る修正額	778	－
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	243	156
自己株式の消却	－	－
株式交換による変動額	－	△23
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	26,264	△1,687
当期末残高	1,003,680	1,001,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,430	18,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,150	△11,027
当期変動額合計	△19,150	△11,027
当期末残高	18,279	7,252
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	79	△1,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,628	2,834
当期変動額合計	△1,628	2,834
当期末残高	△1,548	1,285
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,713	△4,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定		
前期末残高	△88,756	△34,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,380	△8,966
当期変動額合計	54,380	△8,966
当期末残高	△34,375	△43,341

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55,959	△22,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,602	△17,158
当期変動額合計	33,602	△17,158
当期末残高	△22,357	△39,516
新株予約権		
前期末残高	162	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	11
当期変動額合計	33	11
当期末残高	196	207
少数株主持分		
前期末残高	222,023	217,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,672	△20,997
当期変動額合計	△4,672	△20,997
当期末残高	217,350	196,352
純資産合計		
前期末残高	1,149,998	1,198,869
実務対応報告第18号適用に伴う増減	△6,355	－
当期変動額		
新株の発行	－	10,543
剰余金の配当	△21,949	△22,878
当期純利益	49,172	11,394
連結範囲の変動	△411	－
合併による増加	55	－
在外会社過年度税効果等に係る修正額	778	－
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	243	156
自己株式の消却	－	－
株式交換による変動額	－	△23
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,963	△38,145
当期変動額合計	55,227	△39,833
当期末残高	1,198,869	1,159,036

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,613	80,327
減価償却費	105,874	105,259
減損損失	38,843	42,885
のれん償却額	21,627	34,728
負ののれん発生益	－	△7,564
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,796	△17,684
受取利息及び受取配当金	△8,147	△4,840
持分法による投資損益（△は益）	△8,902	△9,479
支払利息	19,617	22,047
為替差損益（△は益）	△18,339	2,178
固定資産売却益	△8,054	△7,950
有価証券及び投資有価証券売却益	△34,631	△14,716
固定資産除売却損	8,004	8,348
関係会社株式売却損	21,661	6,630
投資有価証券評価損	8,363	1,612
売上債権の増減額（△は増加）	32,096	4,618
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,120	4,915
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,577	4,299
未払酒税の増減額（△は減少）	△4,706	△7,018
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,140	△3,092
預り金の増減額（△は減少）	△4,032	△11,878
その他	414	25,572
小計	255,502	259,197
利息及び配当金の受取額	23,465	14,308
利息の支払額	△20,153	△22,008
法人税等の支払額	△68,906	△33,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,907	218,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△110,246	△106,650
有形及び無形固定資産の売却による収入	31,705	23,757
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△137,318	△86,973
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	152,365	33,174
子会社株式の取得による支出	△263,034	△6,659
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2　6,061	※2　726
その他	△1,187	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,654	△140,917

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	82,675	△40,769
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	10,999
長期借入れによる収入	147,059	58,281
長期借入金の返済による支出	△56,684	△131,017
社債の発行による収入	100,000	－
社債の償還による支出	△44,273	△16,071
少数株主への子会社減資による支出	－	△2,058
デリバティブ決済による収入	－	12,585
自己株式の取得による支出	△1,625	△881
自己株式の売却による収入	243	156
連結子会社による自己株式の取得による支出	△4,747	－
配当金の支払額	△21,949	△22,878
少数株主への配当金の支払額	△26,645	△5,183
その他	155	△3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,208	△140,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,091	△10,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,553	△73,501
現金及び現金同等物の期首残高	68,457	118,797
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,505	△17
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	292	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　118,797	※1　45,278

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　285社 主要な会社名 麒麟麦酒㈱、協和発酵キリン㈱、キリンビバレッジ㈱、メルシャン㈱、Lion Nathan National Foods Pty Ltd 当連結会計年度から、協和発酵キリン㈱の子会社１社は重要性の増加により、キリンビバレッジ㈱の関連会社１社、キリン協和フーズ㈱の関連会社１社は株式の追加取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、キリンホテル開発㈱、キリンヤクルトネクストステージ㈱、鶴見倉庫㈱、RAYMOND VINEYARD & CELLAR, Inc.、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社２社は売却により、キリンインターナショナルトレーディング㈱、キリンビバレッジ㈱の子会社１社、協和発酵キリン㈱の子会社１社、LION NATHAN LTD.の子会社76社は清算等により、キリンフードテック㈱、キリンテクノシステム㈱の子会社１社、Kirin Agribio EC B.V.の子会社１社、The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の子会社１社は合併により、それぞれ連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社数　259社 主要な会社名 麒麟麦酒㈱、協和発酵キリン㈱、キリンビバレッジ㈱、メルシャン㈱、Lion Nathan National Foods Pty Ltd 当連結会計年度から、信州ビバレッジ㈱、Kirin Holdings Singapore Pte.Ltd.、協和発酵キリン㈱の子会社２社、メルシャン㈱の子会社１社、その他子会社１社は新規設立により、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社１社は株式の新規取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社１社、メルシャン㈱の子会社１社、㈱ナガノトマト、キリンアグリバイオ㈱、㈱ジャパンポテト、麒麟生物農業（上海）有限公司、Kirin Agribio EC B.V.及びその子会社22社は売却により、メルシャン㈱の子会社１社、Kirin Holdings Netherlands B.V.は清算により、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの子会社１社、キリン協和フーズ㈱の子会社１社は合併により、それぞれ連結の範囲から除いております。
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　小岩井食品㈱ 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　小岩井食品㈱ 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数　１社 会社名　日本合成アルコール㈱ 日本合成アルコール㈱は、当社の議決権の所有割合が過半数を超えておりますが、持分割合は低く、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数　１社 会社名　日本合成アルコール㈱ 日本合成アルコール㈱は、当社の議決権の所有割合が過半数を超えておりますが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の非連結子会社としております。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	(2) 持分法適用の関連会社数　　24社 主要な会社名 SAN MIGUEL BREWERY INC. 当連結会計年度から、SAN MIGUEL BREWERY INC.は新規取得により、キリン・ディアジオ㈱、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの関連会社１社は新規設立により、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。 また、SAN MIGUEL CORPORATION、Lion Nathan National Foods Pty Ltdの関連会社２社は売却により、キリンビバレッジ㈱の関連会社１社、キリン協和フーズ㈱の関連会社１社は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。	(2) 持分法適用の関連会社数　　21社 主要な会社名 SAN MIGUEL BREWERY INC. 当連結会計年度から、㈱ベルディ、青島国際種苗有限公司、Kirin Agribio EC B.V.の関連会社１社は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社（小岩井食品㈱ほか）及び関連会社（ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社（小岩井食品㈱ほか）及び関連会社（ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
	(5) 当連結会計年度第２四半期に取得した持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC.（決算日12月31日）は、当社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の第３四半期決算数値をもって持分法損益を算出しております。これにより、当連結会計年度の持分法損益は同社の当第２四半期から当第３四半期までの６ヶ月間の決算数値を基礎として算出しております。	(5) 持分法適用在外関連会社のSAN MIGUEL BREWERY INC.（決算日12月31日）は、当社連結業績の早期開示を行うために、在外関連会社である同社の確定決算数値を基礎として持分法損益を算出することが困難な状況であることから、同社の前第４四半期から当第３四半期までの12ヶ月間の決算数値をもって持分法損益を算出しております。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主な会社は、LION NATHAN LTD.(決算日９月30日)、キリンアグリバイオ㈱(決算日９月30日)、Kirin Agribio EC B.V.（決算日９月30日)であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、LION NATHAN LTD.については、みなし取得日を平成21年10月１日として完全子会社化したことにより当連結会計年度の連結貸借対照表に追加取得のれんを計上しておりますが、当該のれんの償却は同社の損益計算書が連結される期間に合わせて翌連結会計年度から行うこととしております。また、協和発酵キリン㈱については、当連結会計年度より決算日を３月31日から12月31日に変更しておりますが、従来より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Lion Nathan National Foods Pty Ltd及びその子会社（決算日９月30日）であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお当社は、オセアニアでの綜合飲料グループ戦略をさらに推進すべく、平成21年10月にLION NATHAN LTD.（以下、LN）を完全子会社化するとともに、全てのオセアニア事業会社（National Foods Limited（以下、NFL）、LN、及びそれらの子会社）を一元的に統括するためにLion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）の子会社としました。また、LNNF、NFL及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より統一し、９月30日に変更いたしました。当社の連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が３ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年９月30日の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月１日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　デリバティブ …時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	③　たな卸資産 商品・製品・半製品 …主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・容器・貯蔵品 …主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 …個別法による原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は1,715百万円、経常利益は208百万円、税金等調整前当期純利益は1,150百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。	③　たな卸資産 商品・製品・半製品 同左 原材料・容器・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 ――――――

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） …定率法（平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。） なお、一部の連結子会社においては定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は5,304百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,301百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ――――― ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ④　事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要見込額を計上しております。 ⑤　修繕引当金 協和発酵キリン㈱の連結子会社において、製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ⑥　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として５年～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 同左 ―――――― ⑤　修繕引当金 同左 ⑥　退職給付引当金 同左
		（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	⑦　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、各社所定の基準による当連結会計年度末要支給額の100％を計上しております。 ⑧　自動販売機修繕引当金 キリンビバレッジ㈱及びその連結子会社において、自動販売機オーバーホール費用の支出に備え、その予定額を５年間に配分計上し、当連結会計年度のオーバーホール実施分を取崩しております。 ⑨　土地買戻損失引当金 平成10年９月に当社が財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地の買戻しに関連して発生する土壌整備等の損失見込額を計上しております。 ――――― (4) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 a　ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 b　ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 c　ヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格	⑦　役員退職慰労引当金 同左 ⑧　自動販売機修繕引当金 同左 ――――― ⑩　環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。 （追加情報） 環境対策を目的とした支出見込額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりその支出見込額1,172百万円について環境対策引当金を計上し、同繰入額を特別損失の「その他」に計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
	③　ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、原材料等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ―――――― ―――――― (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、主として10年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として10年から20年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、期首剰余金は6,355百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	――――
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	――――
――――	（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（連結貸借対照表） １　「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ152,289百万円、24,141百万円、42,889百万円であります。 ２　前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券」（当連結会計年度128百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて掲記しております。 ３　前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「修繕引当金」（前連結会計年度831百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	（連結貸借対照表） １　前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」（当連結会計年度2,996百万円）は重要性が減少したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 ２　前連結会計年度において区分掲記していた「預り金」（当連結会計年度11,858百万円）は重要性が減少したため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。
（連結損益計算書） １　前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「製品廃棄売却損」（当連結会計年度114百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。 ２　前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度45百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて掲記しております。 ３　前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「持分変動利益」（当連結会計年度42百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて掲記しております。	（連結損益計算書） １　前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「統合関連費用」（当連結会計年度1,682百万円）は重要性が減少したため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 ２　前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産臨時償却費」（当連結会計年度1,225百万円）は重要性が減少したため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １　前連結会計年度において区分掲記していた「持分変動損益」（当連結会計年度△42百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。 ２　前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」（前連結会計年度101百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 ３　前連結会計年度において区分掲記していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」（当連結会計年度63百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １　前連結会計年度において区分掲記していた「連結子会社による自己株式の取得による支出」（当連結会計年度120百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 ２　前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「デリバティブ決済による収入」（前連結会計年度779百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
――――――	（連結子会社における不適切な取引による影響額） 当社の連結子会社であるメルシャン㈱水産飼料事業部において、過年度からサンプル品出荷の費用未計上、売上計上期の操作などの不適切な処理や、架空販売、架空製造、これらを組み合わせた循環取引などの不正行為が継続して行われていたことが明らかになりました。また、当該不正行為を隠蔽するため、内部統制証跡の偽装やダミー品による在庫数量偽装などが行われていたことが明らかになりました。 メルシャン㈱は同社の社内調査委員会による調査結果に基づき、過大に計上されていた売掛金、棚卸資産、売上高及び売上原価の修正等を行いました。これらの修正に関して、当社は過年度分の損失5,300百万円について特別損失の過年度損益修正損として、過年度における繰延税金資産の取崩1,169百万円について過年度法人税等調整額として計上しております。なお、当連結会計年度に発生した損失については、それぞれの科目にて計上しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 現金及び預金　14百万円 受取手形及び売掛金　35 建物及び構築物　1,157 機械装置及び運搬具　563 土地　937 投資有価証券　1,103 投資その他の資産その他　1 合計　3,814 (2) 担保付債務 支払手形及び買掛金　1,747百万円 短期借入金　100 長期借入金（１年内返済分を含む）　8,499 受入保証金　3,408 合計　13,755	※１　担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 現金及び預金　9百万円 受取手形及び売掛金　29 建物及び構築物　962 機械装置及び運搬具　581 土地　831 投資有価証券　1,150 投資その他の資産その他　1 合計　3,566 (2) 担保付債務 支払手形及び買掛金　1,586百万円 短期借入金　100 長期借入金　82 受入保証金　3,430 合計　5,199
※２　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物　134百万円 機械装置及び運搬具　405 有形固定資産その他　395 合計　935	※２　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物及び構築物　134百万円 機械装置及び運搬具　382 有形固定資産その他　707 合計　1,224
※３　非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。 投資有価証券（株式）　182,904百万円 投資その他の資産その他（出資金）　2,398 （うち、共同支配企業に対する投資金額　29,934百万円）	※３　非連結子会社及び関連会社に対する項目は次のとおりです。 投資有価証券（株式）　178,146百万円 投資その他の資産その他（出資金）　2,449 （うち、共同支配企業に対する投資金額　27,634百万円）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
4　保証債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 Bacardi Lion Pty Limited　1,044百万円（13,232千豪ドル） その他（７件）　1,545百万円 （うち外貨建　1,280百万円（12,380千豪ドル、21,000千元）） (2) 従業員の銀行借入等に対する保証 住宅資金　4,543百万円 その他（１件）　52百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,022百万円（11,102千米ドル） その他（４件）　272百万円 （うち外貨建　272百万円（3,452千豪ドル）） (4) 債権流動化による手形・売掛債権譲渡高 受取手形及び売掛金　1,515百万円 合計　9,996百万円 上記金額には保証類似行為72百万円を含めております。	4　保証債務 (1) 非連結子会社・関連会社の銀行借入等に対する保証 Bacardi Lion Pty Limited　1,291百万円（15,852千豪ドル） その他（５件）　1,265百万円 （うち外貨建　1,212百万円（14,130千豪ドル、5,000千元）） (2) 従業員の銀行借入等に対する保証 住宅資金　3,737百万円 その他（１件）　47百万円 (3) 取引先の銀行借入等に対する保証 その他（８件）　1,479百万円 （うち外貨建　1,479百万円（11,102千米ドル、7,056千豪ドル）） (4) 債権流動化による売掛債権譲渡高 売掛金　1,135百万円 合計　8,955百万円 上記金額には保証類似行為52百万円を含めております。
※５　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日　平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　5,035百万円 6　手形割引高 受取手形割引高　39百万円	※５　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日　平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　5,480百万円 6　手形割引高 受取手形割引高　30百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,534百万円	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,660百万円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費　192,714百万円 運搬費　80,010 広告費　68,231 退職給付費用　15,912 労務費　141,921 研究開発費　57,843 減価償却費　30,900	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費　157,040百万円 運搬費　70,857 広告費　64,307 退職給付費用　14,941 労務費　133,033 研究開発費　55,468 減価償却費　31,274
※３　為替差益 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失16,597百万円は、為替差益と相殺して表示しております。	――――
――――	※４　為替差損 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る収益3,932百万円は、為替差損と相殺して表示しております。
※５　固定資産売却益 建物及び構築物　134百万円 機械装置及び運搬具　196 土地　6,955 その他　767 合計　8,054	※５　固定資産売却益 建物及び構築物　1,216百万円 機械装置及び運搬具　252 土地　6,469 その他　12 合計　7,950
――――	※６　撤去費用戻入益 撤去費用戻入益は、前連結会計年度において、国内連結子会社の工場再編成等に伴い計上した資産の撤去費用について、工事価格が減額されたことに伴い発生した差額であります。
※７　固定資産除却損 建物及び構築物　1,804百万円 機械装置及び運搬具　3,137 その他　1,054 合計　5,997	※７　固定資産除却損 建物及び構築物　1,524百万円 機械装置及び運搬具　4,175 その他　937 合計　6,637
※８　固定資産売却損 建物及び構築物　552百万円 機械装置及び運搬具　395 土地　1,035 その他　23 合計　2,007	※８　固定資産売却損 建物及び構築物　287百万円 機械装置及び運搬具　317 土地　695 その他　410 合計　1,710

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）

※９　減損損失

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
事業用資産 （酒類事業）	栃木県塩谷郡 他７件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他
事業用資産 （飲料・食品事業）	オーストラリアサウスオーストラリア州 他２件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具備品
賃貸用資産	大阪市大正区	建物及び構築物・土地
遊休資産	東京都板橋区 他３件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他

当社グループは、投資の意思決定単位である各社の事業別（酒類、飲料・食品、医薬、その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、酒類事業の麒麟麦酒㈱において栃木・北陸の工場再編成及びキリン広島ブルワリーの閉鎖の計画に伴い今後利用しない意向が明確になったこと、飲料・食品事業における一部の事業用資産については生産設備の再編成を行っていること、不動産事業における一部の賃貸用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないこと、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していること等から、帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を減損損失（建物及び構築物13,319百万円、機械装置及び運搬具9,351百万円、土地7,534百万円、有形固定資産その他144百万円、無形固定資産その他379百万円、撤去費用7,815百万円）として特別損失に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算出しております。なお、麒麟麦酒㈱における工場再編成等に関する建物等の償却資産については、製造終了時点までの減価償却費相当分を使用価値として測定しております。

※９　減損損失

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
その他 （飲料・食品事業）	オーストラリア	のれん・無形固定資産その他
事業用資産 （酒類事業）	熊本県八代市 他２件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具他
事業用資産 及び賃貸用資産 （飲料・食品事業）	埼玉県狭山市	建物及び構築物・土地
賃貸用資産	大阪府大阪市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他
遊休資産	富山県高岡市 他９件	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地他

当社グループは、投資の意思決定単位である各社の事業別（酒類、飲料・食品、医薬、その他）に資産のグルーピングを行っております。なお、その他事業に含まれる不動産事業については物件別にグルーピングを行い、外食事業については店舗別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

その結果、豪州子会社における飲料・食品事業で計上しているのれん及び無形固定資産その他については豪州の国際会計基準に基づき直近の原材料価格の上昇及び豪州の市場環境の変化とこれらの環境変化にともなうブランド価値の変動を織り込んで資産価値の再評価を行ったこと、酒類事業における一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないこと、飲料・食品事業における一部の事業用資産及び賃貸用資産についてはチルド飲料製造事業の再編成に伴い資産価値の見直しを行ったこと、賃貸用資産及び遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、それぞれ帳簿価額を備忘価額または回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,422百万円、機械装置及び運搬具1,224百万円、土地1,384百万円、有形固定資産その他29百万円、のれん13,938百万円、無形固定資産その他24,885百万円)として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
上記のほか、豪州連結子会社において、ブランドの超過収益力が低下したため、無形固定資産その他について減損損失を299百万円計上しております。	資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算出しております。なお、豪州地域の飲料・食品事業ののれん等については12.9％（税引後9.0％）の割引率を適用しております。
※10　事業構造改善費用 事業構造改善費用は、在外連結子会社における早期退職に伴う特別退職金1,363百万円等を計上したものであります。	※10　事業構造改善費用 事業構造改善費用は、連結子会社における工場再編成費用5,337百万円等を計上したものであります。
※11　事業整理損失引当金繰入額 事業整理損失引当金繰入額は、アグリバイオ事業の整理縮小に伴うものであります。	――――
※12　統合関連費用 統合関連費用は、連結グループ内における戦略的統合に伴い発生した一時費用等であります。	――――
※13　固定資産臨時償却費 固定資産臨時償却費は、連結子会社における工場再編の決定に伴う耐用年数見直しによるものであります。	――――
――――	※14　退職給付制度改定損 退職給付制度改定損は、当社及び連結子会社の退職一時金制度の一部を廃止したこと等により発生したものであります。
――――	※15　過年度損益修正損、過年度法人税等調整額 「追加情報」に記載のとおり、連結子会社であるメルシャン㈱における過年度決算訂正に伴う損失額を計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	984,508,387株	30,157,914株
当連結会計年度増加株式数	―	1,214,018株
当連結会計年度減少株式数	―	204,697株
当連結会計年度末株式数	984,508,387株	31,167,235株

（注）1　当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2　当連結会計年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分		連結子会社
新株予約権の内訳		ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類		―
新株予約権の目的となる株式の数（株）	前連結会計年度末	―
	当連結会計年度増加	―
	当連結会計年度減少	―
	当連結会計年度末	―
当連結会計年度末残高（百万円）		196

当連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	984,508,387株	31,167,235株
当連結会計年度増加株式数	9,257,164株	739,822株
当連結会計年度減少株式数	28,765,551株	28,896,849株
当連結会計年度末株式数	965,000,000株	3,010,208株

（注）1　当連結会計年度増加発行済株式数は、株式交換に伴う新株の発行によるものであります。
2　当連結会計年度減少発行済株式数は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。
3　当連結会計年度増加自己株式数の内訳は、次のとおりであります。
・単元未満株式の買取：727,308株
・株式交換に伴う持分法適用非連結子会社による自己株式の取得：12,514株
4　当連結会計年度減少自己株式数の内訳は、次のとおりであります。
・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：28,765,551株
・単元未満株式の売却:131,298株

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分		連結子会社
新株予約権の内訳		ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の目的となる株式の種類		―
新株予約権の目的となる株式の数（株）	前連結会計年度末	―
	当連結会計年度増加	―
	当連結会計年度減少	―
	当連結会計年度末	―
当連結会計年度末残高（百万円）		207

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
３　配当に関する事項 (1)配当金支払額 平成21年３月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額　10,975百万円 ②１株当たり配当額　11円50銭 ③基準日　平成20年12月31日 ④効力発生日　平成21年３月27日 平成21年８月６日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額　10,973百万円 ②１株当たり配当額　11円50銭 ③基準日　平成21年６月30日 ④効力発生日　平成21年９月７日 (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成22年３月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額　10,963百万円 ②配当の原資　利益剰余金 ③１株当たり配当額　11円50銭 ④基準日　平成21年12月31日 ⑤効力発生日　平成22年３月29日	３　配当に関する事項 (1)配当金支払額 平成22年３月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額　10,963百万円 ②１株当たり配当額　11円50銭 ③基準日　平成21年12月31日 ④効力発生日　平成22年３月29日 平成22年８月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額　11,915百万円 ②１株当たり配当額　12円50銭 ③基準日　平成22年６月30日 ④効力発生日　平成22年９月６日 (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成23年３月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額　12,025百万円 ②配当の原資　利益剰余金 ③１株当たり配当額　12円50銭 ④基準日　平成22年12月31日 ⑤効力発生日　平成23年３月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定　125,558百万円 有価証券（流動資産の「その他」）　128 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,672 株式及び償還までの期間が３ヶ月を超える債券等　△128 短期借入金（当座借越）　△87 現金及び現金同等物　118,797	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定　51,463百万円 有価証券（流動資産の「その他」）　530 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△6,512 株式及び償還までの期間が３ヶ月を超える債券等　△200 短期借入金（当座借越）　△3 現金及び現金同等物　45,278
※２　当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　2,796百万円 固定資産　5,927 流動負債　△1,095 固定負債　△716 その他有価証券評価差額金　△15 為替換算調整勘定　548 株式売却損益等　346 株式の売却価額　7,791 売却会社の現金及び現金同等物　△1,729 差引：売却による収入　6,061	※２　当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　7,337百万円 固定資産　6,719 流動負債　△5,682 固定負債　△1,137 為替換算調整勘定　693 少数株主持分　△463 株式売却損益等　△6,216 株式の売却価額　1,250 未収入金　△398 売却会社の現金及び現金同等物　△126 差引：売却による収入　726

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,908	1,205	702
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	5,795	3,179	2,615
無形固定資産その他	1,890	516	1,374
合計	9,593	4,900	4,692

（注）一部の連結子会社においては、取得価額相当額を支払利子込み法により算定しております。

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,741百万円
１年超	3,133百万円
合計	4,875百万円

（注）一部の連結子会社においては、未経過リース料期末残高相当額を支払利子込み法により算定しております。

(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,182百万円
減価償却費相当額	1,893百万円
支払利息相当額	143百万円

(4)　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

当連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）

リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,173	830	342
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	4,925	3,435	1,490
無形固定資産その他	1,842	807	1,035
合計	7,942	5,074	2,868

（注）一部の連結子会社においては、取得価額相当額を支払利子込み法により算定しております。

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,308百万円
１年超	1,735百万円
合計	3,044百万円

（注）一部の連結子会社においては、未経過リース料期末残高相当額を支払利子込み法により算定しております。

(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,797百万円
減価償却費相当額	1,528百万円
支払利息相当額	100百万円

(4)　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
２　オペレーティング・リース取引 　オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 （借手側） １年内　5,131百万円 １年超　26,194百万円 合計　31,325百万円 （貸手側） １年内　223百万円 １年超　3,526百万円 合計　3,749百万円	２　オペレーティング・リース取引 　オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 （借手側） １年内　5,315百万円 １年超　22,887百万円 合計　28,202百万円 （貸手側） １年内　200百万円 １年超　2,903百万円 合計　3,104百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、現在は主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものであります。借入金うちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務やグループ会社への貸付金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ及び金利フロア取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、海外子会社等への外貨建ての貸付金については、通貨スワップを利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ、金利キャップ及び金利フロア取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内管理規定に従っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告等に基づき経理・財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
資産			
(1) 現金及び預金	51,463	51,463	—
(2) 受取手形及び売掛金	415,268	415,268	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	510	516	6
②関連会社株式	135,370	420,568	285,197
③その他有価証券	225,721	225,721	—
資産計	828,334	1,113,537	285,203
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	169,036	169,036	—
(2) 短期借入金	181,786	181,786	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,999	10,999	—
(4) 1年内償還予定の社債	3,361	3,487	125
(5) 未払酒税	92,553	92,553	—
(6) 未払法人税等	26,544	26,544	—
(7) 社債	320,070	331,545	11,474
(8) 長期借入金	262,720	266,240	3,519
負債計	1,067,072	1,082,192	15,119
デリバティブ取引(*)	(11,017)	(11,017)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１． 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー、(5)未払酒税、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社及び一部の連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	
①非上場株式（関連会社株式等）	42,775
②非上場株式（その他有価証券）	24,502
③その他	33
受入保証金	73,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

３．　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	51,463	―	―	―
受取手形及び売掛金	415,268	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	310	―	―
合計	466,932	310	―	―

４．　社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年12月31日）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)　国債・地方債等	630	640	10
	(2)　社債	—	—	—
	(3)　その他	—	—	—
	小計	630	640	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)　国債・地方債等	—	—	—
	(2)　社債	—	—	—
	(3)　その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		630	640	10

2　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	75,675	129,777	54,102
	(2)　債券			
	①　国債・地方債等	—	—	—
	②　社債	—	—	—
	③　その他	23	25	1
	(3)　その他	—	—	—
	小計	75,698	129,803	54,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	69,509	49,358	△20,151
	(2)　債券			
	①　国債・地方債等	—	—	—
	②　社債	—	—	—
	③　その他	—	—	—
	(3)　その他	—	—	—
	小計	69,509	49,358	△20,151
合計		145,208	179,161	33,952

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年1月1日　至　平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
69,329	33,286	1,180

4　時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	25,922
その他	186
合計	26,109

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)　債券				
①　国債・地方債等	120	510	—	—
②　社債	—	—	—	—
③　その他	—	—	—	—
(2)　その他	—	—	—	—
合計	120	510	—	—

6　減損処理を行った有価証券　（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

当連結会計年度においてその他有価証券について8,363百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30％以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50％以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1　満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)　国債・地方債等	510	516	6
	(2)　社債	—	—	—
	(3)　その他	—	—	—
	小計	510	516	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)　国債・地方債等	—	—	—
	(2)　社債	—	—	—
	(3)　その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		510	516	6

2　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	89,100	50,208	38,892
	(2)　債券			
	①　国債・地方債等	—	—	—
	②　社債	—	—	—
	③　その他	348	346	2
	(3)　その他	—	—	—
	小計	89,449	50,554	38,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	136,272	162,210	△25,938
	(2)　債券			
	①　国債・地方債等	—	—	—
	②　社債	—	—	—
	③　その他	—	—	—
	(3)　その他	—	—	—
	小計	136,272	162,210	△25,938
合計		225,721	212,764	12,956

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額　24,536百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年1月1日　至　平成22年12月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)　株式	32,961	14,716	132
(2)　債券			
①　国債・地方債等	—	—	—
②　社債	—	—	—
③　その他	1	0	—
(3)　その他	—	—	—
合計	32,962	14,716	132

4　減損処理を行った有価証券　（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

当連結会計年度においてその他有価証券について1,612百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30％以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50％以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を、金利関連では金利先渡取引、金利オプション取引、金利スワップ取引を、商品関連では商品スワップ取引、商品オプション取引、商品先物取引を、株式関連では株式先渡取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、借入金等の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また、通貨関連のデリバティブ取引については、原材料等の輸入、外貨建債権債務等による為替変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、商品関連のデリバティブ取引については、原材料等の価格変動リスクを一定の範囲に限定する目的で、また株式関連のデリバティブ取引については株価変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利先渡、金利オプション及び金利スワップは貸付金及び借入金の金利変動リスクを、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは原材料等の輸入取引及び外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを、商品スワップ、商品オプション及び商品先物は原材料等の購入取引に係る価格変動リスクを、株式先渡取引は保有株式売却等に係る株価変動リスクをヘッジ対象としております。 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料等価格変動、市場株価変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行等であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (4) 取引にかかるリスク管理体制 金利関連、通貨関連、商品関連及び株式関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社経営戦略会議もしくは連結子会社の取締役会にて承認された「経理規定」等に従っております。 (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「契約額等」については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。

２　取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,280	―	3,345	△64
	ユーロ	1,930	―	1,924	6
	豪ドル	11,704	―	12,225	△521
	円	54	―	54	0
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払豪ドル	61,047	―	7,098	7,098
	受取日本円 支払米ドル	3,991	―	△151	△151
計		82,009	―	24,497	6,367

（注）※１　時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

※２　上記以外の当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（金利関連）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	968	968	39	39
	受取変動・支払固定	968	968	△52	△52
	金利キャップ取引				
	買建	1,579	―	0	0
	金利フロアー取引				
	売建	1,579	―	18	18
計		5,095	1,936	5	5

（注）※１　時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※２　上記以外の当社グループ（当社及び連結子会社）が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（株式関連）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	株式先渡取引買建	15,726	―	△514	△514
計		15,726	―	△514	△514

（注）※１　時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,229	―	60	60
	ユーロ	2,155	―	58	58
	通貨スワップ取引				
	受取日本円 支払豪ドル	17,203	―	△1,301	△1,301
	受取日本円 支払米ドル	3,006	―	74	74
計		25,595	―	△1,106	△1,106

(注)※１　時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(金利関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	931	931	32	32
	受取変動・支払固定	931	931	△39	△39
計		1,862	1,862	△7	△7

(注)※１　時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
（通貨関連）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		216	―	26
	ユーロ		28	―	0
	豪ドル		341	62	△9
	英ポンド		726	―	25
	その他		630	―	39
	買建				
	米ドル		8,397	2,022	△782
	ユーロ		2,724	185	△179
	その他		113	―	△3
	通貨スワップ取引	借入金及び社債			
	受取米ドル 支払豪ドル		35,055	30,155	△9,196
	受取日本円 支払豪ドル		27,851	27,851	3,053
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金及び買掛金			
	売建				
	米ドル		1,007	―	（注）２
	ユーロ		78	―	（注）２
	買建				
	ユーロ		4	―	（注）２
計			77,178	60,277	△7,026

（注） ※１．時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。
※２．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

（金利関連）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引	借入金及び社債			
	受取変動・支払固定		81,840	75,966	△2,538
	金利キャップ取引				
	買建		6,208	―	1
	金利フロアー取引				
	売建		6,208	―	△475
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		106,405	95,803	（注）２
計			200,663	171,770	△3,012

（注）　※１．時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
　　※２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（商品関連）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	商品スワップ取引	砂糖等			
	受取変動・支払固定		765	89	135
計			765	89	135

（注）　※１．時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
イ　退職給付債務（百万円）	△318,392	△295,017
ロ　年金資産（百万円）	192,180	190,856
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	△126,211	△104,160
ニ　未認識数理計算上の差異（百万円）	56,268	46,545
ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△3,284	△1,600
ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）（百万円）	△73,227	△59,215
ト　前払年金費用（百万円）	12,051	7,667
チ　退職給付引当金（ヘ－ト）（百万円）	△85,279	△66,882

前連結会計年度
（平成21年12月31日）

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
（平成22年12月31日）

（注）　同左

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
イ　勤務費用（百万円）　（注）１、２	12,169	12,683
ロ　利息費用（百万円）	7,435	7,366
ハ　期待運用収益（百万円）	△4,729	△5,140
ニ　数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	9,452	6,932
ホ　過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△447	△323
ヘ　確定拠出年金掛金（百万円）	1,234	4,652
ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）（百万円）	25,115	26,170
チ　退職給付制度改定損（百万円）　（注）３	―	7,226
計	25,115	33,397

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（注）１　確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。	（注）１　同左
２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。	２　同左
	３　退職給付制度改定損は、当社及び連結子会社の退職一時金制度の一部を廃止したこと等により発生したものであります。
４　上記の退職給付費用以外に特別退職金1,363百万円を特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。	４　上記の退職給付費用以外に特別退職金3,502百万円を特別損失「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ　割引率	主として2.5％	同左
ハ　期待運用収益率	主として2.5％	同左
ニ　過去勤務債務の額の処理年数	主として５年～15年	同左
ホ　数理計算上の差異の処理年数	主として10年～15年	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　104百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

連結子会社　（協和発酵キリン㈱）

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役　６名 同社執行役員　13名	同社取締役　７名 同社執行役員　11名	同社取締役　５名 同社執行役員　13名	同社取締役　６名 同社執行役員　14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　133,000株	普通株式　111,000株	普通株式　92,000株	普通株式　91,000株
付与日	平成17年６月28日	平成18年６月29日	平成19年６月21日	平成20年６月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成18年５月31日までに役員等退任日が到来した場合には、被付与者は、割当てを受けた新株予約権の数に平成17年６月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りを放棄するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成19年５月31日までに役員等退任日が到来した場合には、被付与者は、割当てを受けた新株予約権の数に平成18年６月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りを放棄するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成20年５月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成19年６月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成20年３月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成19年４月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成21年５月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年６月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成21年３月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年４月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自　平成17年６月29日 至　平成37年６月28日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとします。	自　平成18年６月30日 至　平成38年６月28日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとします。	自　平成19年６月22日 至　平成39年６月20日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自　平成20年６月26日 至　平成40年６月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役　　６名 同社執行役員　８名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　93,000株
付与日	平成21年６月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成22年２月28日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成21年６月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を９で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成22年３月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成21年４月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自　平成21年６月27日 至　平成41年６月25日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前　（株）					
前連結会計年度末	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	93,000
失効	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	93,000
未確定残	－	－	－	－	－
権利確定後　（株）					
前連結会計年度末	61,000	58,000	61,000	82,000	－
権利確定	－	－	－	－	93,000
権利行使	21,000	19,000	24,000	29,000	－
失効	－	－	－	－	－
未行使残	40,000	39,000	37,000	53,000	93,000

②単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格　（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価　（円）	984	988	1,011	982	－
付与日における公正な評価単価　（円）	－	705	1,140	1,038	1,014

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 ストック・ オプション
株価変動性　（注）１	8.8%
予想残存期間　（注）２	３年
予想配当　（注）３	20円／株
無リスク利子率（注）４	0.52%

（注）１．３年間（平成18年６月から平成21年５月まで）の株価実績に基づき算定しております。

２．過去５年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

３．協和発酵キリン㈱の平成21年12月期は、決算期変更により９ヶ月間となっておりますので、平成21年12月期の予想配当額である15円/株を１年間(12ヶ月間)に換算した数値によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　82百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

連結子会社　（協和発酵キリン㈱）

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役　６名 同社執行役員　13名	同社取締役　７名 同社執行役員　11名	同社取締役　５名 同社執行役員　13名	同社取締役　６名 同社執行役員　14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　133,000株	普通株式　111,000株	普通株式　92,000株	普通株式　91,000株
付与日	平成17年６月28日	平成18年６月29日	平成19年６月21日	平成20年６月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成18年５月31日までに役員等退任日が到来した場合には、被付与者は、割当てを受けた新株予約権の数に平成17年６月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りを放棄するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、平成19年５月31日までに役員等退任日が到来した場合には、被付与者は、割当てを受けた新株予約権の数に平成18年６月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りを放棄するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成20年５月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成19年６月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成20年３月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成19年４月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成21年５月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年６月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成21年３月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成20年４月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自　平成17年６月29日 至　平成37年６月28日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとします。	自　平成18年６月30日 至　平成38年６月28日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとします。	自　平成19年６月22日 至　平成39年６月20日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自　平成20年６月26日 至　平成40年６月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役　　６名 同社執行役員　８名	同社取締役　　６名 同社執行役員　11名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　　93,000株	普通株式　　85,000株
付与日	平成21年６月26日	平成22年４月１日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。 なお、被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、権利行使することはできません。その他、細目については、同社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成22年２月28日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成21年６月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を９で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成22年３月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成21年４月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。	対象勤務期間の定めはありません。 なお、取締役については平成23年２月28日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成22年３月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。また、執行役員については平成23年３月31日までに退任日が到来した場合、割当てを受けた新株予約権の数に平成22年４月から退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りは消滅するものとします。
権利行使期間	自　平成21年６月27日 至　平成41年６月25日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。	自　平成22年４月２日 至　平成42年３月24日 ただし、被付与者は、上記の権利行使期間内において、同社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日（従業員としての地位が継続する場合は除きます。）若しくは執行役員が同社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前　（株）					
前連結会計年度末	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－	－
権利確定後　（株）					
前連結会計年度末	40,000	39,000	37,000	53,000	93,000
権利確定	－	－	－	－	－
権利行使	8,000	7,000	14,000	22,000	27,000
失効	－	－	－	－	－
未行使残	32,000	32,000	23,000	31,000	66,000

	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	85,000
失効	－
権利確定	85,000
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	85,000
権利行使	－
失効	－
未行使残	85,000

②単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格　（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価　（円）	957	957	957	957	957
付与日における公正な評価単価　（円）	－	705	1,140	1,038	1,014

	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格　（円）	1
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価　（円）	940

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成22年 ストック・ オプション
株価変動性　（注）１	10.2%
予想残存期間　（注）２	２年
予想配当　（注）３	20円／株
無リスク利子率（注）４	0.69%

（注）１．２年間（平成20年３月から平成22年２月まで）の株価実績に基づき算定しております。

２．過去５年の退任者平均在任年数から現任者平均在任年数を差し引いて算出しております。

３．平成22年12月期の予想配当額によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年12月31日）		当連結会計年度 （平成22年12月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	34,891百万円	退職給付引当金	26,929百万円
減価償却費損金算入限度超過額	24,677	減価償却費損金算入限度超過額	21,347
繰越欠損金	17,951	繰越欠損金	11,779
固定資産減損損失	14,892	株式みなし配当金	9,243
株式みなし配当金	9,520	長期未払費用	6,624
繰延資産償却費損金算入限度超過額	5,767	繰延資産償却費損金算入限度超過額	5,593
その他	76,253	その他	85,941
繰延税金資産小計	183,953	繰延税金資産小計	167,460
評価性引当額	△45,504	評価性引当額	△44,690
繰延税金資産合計	138,449	繰延税金資産合計	122,769
繰延税金負債		繰延税金負債	
時価評価による評価差額	△26,697百万円	時価評価による評価差額	△24,808百万円
その他有価証券評価差額金	△17,610	固定資産圧縮積立金	△12,842
在外会社減価償却費	△15,151	その他有価証券評価差額金	△7,284
固定資産圧縮積立金	△12,740	在外会社減価償却費	△6,502
前払年金費用	△5,699	その他	△19,302
その他	△10,346	繰延税金負債合計	△70,739
繰延税金負債合計	△88,247		
繰延税金資産の純額	50,202百万円	繰延税金資産の純額	52,029百万円
再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	617百万円	再評価に係る繰延税金資産	617百万円
評価性引当額	△617	評価性引当額	△617
再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金資産合計	—
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△1,471百万円	再評価に係る繰延税金負債	△1,471百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,471百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,471百万円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	24,146百万円	流動資産－繰延税金資産	27,598百万円
固定資産－繰延税金資産	59,096	固定資産－繰延税金資産	45,916
流動負債－その他	△957	流動負債－その他	△16
固定負債－繰延税金負債	△32,083	固定負債－繰延税金負債	△21,468

前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　4.0 在外会社からの受取配当金消去　9.7 無形固定資産償却費　13.3 評価性引当額　△9.9 持分法による投資利益　△3.9 連結子会社との税率差異　△7.6 在外会社留保利益　△6.7 税額控除　△6.8 その他　△1.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率　31.2	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　5.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△2.3 無形固定資産償却費　22.0 無形固定資産減損損失　18.0 評価性引当額　4.2 税額控除　△5.6 持分法による投資利益　△4.8 負ののれん発生益　△3.8 その他　△1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率　72.0

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

＜株式交換によるメルシャン㈱の完全子会社化＞

１．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称　メルシャン㈱

事業の内容　ワインを中心とした酒類、化学品、医薬品、及び飼料の製造並びに販売

（２）企業結合の法的形式

株式交換

（３）結合後企業の名称

変更なし

（４）取引の目的を含む取引の概要

メルシャン㈱においては、平成22年５月に水産飼料事業部における不適切取引が判明し、同社において過年度決算を修正する事態となりました。当社は今回の事態を受けて、同社の経営基盤及びコーポレート・ガバナンスの強化が急務と判断いたしました。

以上の理由により、平成22年８月27日に株式交換契約を締結し、同年12月１日株式交換を実施して同社を完全子会社といたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等（少数株主との取引）として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

（１）取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	10,543百万円
取得に直接要した支出	372百万円
取得原価	10,916百万円

（２）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

普通株式　当社　1株　：　メルシャン㈱　0.14株

② 交換比率の算定方法

当社及びメルシャン㈱は、株式交換比率の算定にあたってその公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、かつ、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数

9,257,164株

（３）負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額　　6,710百万円

② 発生原因

追加取得したメルシャン㈱の普通株式の取得原価が、本株式交換により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

	酒類（百万円）	飲料・食品（百万円）	医薬（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,694	735,032	206,760	238,986	2,278,473	—	2,278,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,639	5,760	622	32,227	74,250	(74,250)	—
計	1,133,333	740,793	207,383	271,213	2,352,724	(74,250)	2,278,473
営業費用	1,030,532	733,693	173,048	267,359	2,204,634	(54,595)	2,150,038
営業利益	102,800	7,099	34,334	3,854	148,089	(19,654)	128,435
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,305,175	661,590	421,781	372,036	2,760,582	100,611	2,861,194
減価償却費	48,441	27,716	10,913	17,036	104,107	1,766	105,874
減損損失	28,265	5,838	4,290	111	38,507	336	38,843
資本的支出	51,853	17,816	17,152	18,418	105,239	13,008	118,248

（注）１　事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

２　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品、花卉他

３　営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,441百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用16,380百万円及び当社の基礎技術の研究開発費3,060百万円であります。

４　資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は484,893百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５　会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項　(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「酒類事業」が869百万円、「飲料・食品事業」が846百万円、それぞれ減少しております。

６　追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「酒類事業」が5,346百万円、「消去又は全社」の項目が2百万円、それぞれ減少し、「飲料・食品事業」が35百万円、「その他の事業」が8百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,976	638,122	210,157	231,547	2,177,802	―	2,177,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,271	6,186	208	36,417	78,083	(78,083)	―
計	1,133,247	644,308	210,365	267,964	2,255,885	(78,083)	2,177,802
営業費用	1,019,185	633,202	171,420	259,265	2,083,074	(56,883)	2,026,190
営業利益	114,061	11,105	38,945	8,699	172,811	(21,199)	151,612
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,180,517	596,358	433,151	347,012	2,557,040	92,156	2,649,197
減価償却費	49,151	24,655	10,730	19,127	103,665	1,594	105,259
減損損失	1,880	39,630	804	570	42,885	―	42,885
資本的支出	42,060	15,993	18,979	17,257	94,291	862	95,154

(注) 1　事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品他

3　営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,995百万円であり、主なものは純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用19,160百万円及び当社の基礎技術の研究開発費2,834百万円であります。

4　資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は463,426百万円であり、主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5　連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　３　連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より９月30日に変更いたしました。

当社の連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が３ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年９月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月１日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第４四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)において「飲料・食品事業」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は72,421百万円、営業利益は4,311百万円です。

6　連結子会社の事業区分の変更

従来、Lion Nathan National Foods Pty Ltdは「飲料・食品事業」に含まれておりましたが「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　３　連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、「酒類事業」及び「飲料・食品事業」を含む全てのオセアニア事業会社（National Foods Limited、Lion Nathan LTD.、及びそれらの子会社）を一元的に統括する会社となったことから、当連結会計年度より「その他事業」に事業区分を変更することといたしました。これにより、「その他事業」の営業利益が4,815百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,670	443,835	74,967	2,278,473	―	2,278,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,020	3,596	8,283	37,900	(37,900)	―
計	1,785,691	447,431	83,251	2,316,374	(37,900)	2,278,473
営業費用	1,676,573	416,380	75,960	2,168,913	(18,874)	2,150,038
営業利益	109,118	31,051	7,291	147,461	(19,025)	128,435
Ⅱ　資産	1,613,391	998,601	155,536	2,767,529	93,665	2,861,194

(注) １　国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

２　日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

３　「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３、４」と同一であります。

４　会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項　(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が1,715百万円減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

５　追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　４．会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が5,302百万円、「消去又は全社」の項目が2百万円、それぞれ減少しております。なお、他の所在地の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,724,529	393,297	59,975	2,177,802	―	2,177,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,121	3,695	8,053	43,870	(43,870)	―
計	1,756,651	396,993	68,029	2,221,673	(43,870)	2,177,802
営業費用	1,610,758	375,453	62,050	2,048,263	(22,072)	2,026,190
営業利益	145,892	21,539	5,978	173,410	(21,798)	151,612
Ⅱ　資産	1,562,732	910,803	85,828	2,559,364	89,832	2,649,197

(注) １　国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

２　日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

３　「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３、４」と同一であります。

４　連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　３　連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より９月30日に変更いたしました。

当社の連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が３ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年９月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月１日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第４四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)において「アジア・オセアニア」に含まれるLNNF、NFL及びその子会社の売上高は72,421百万円、営業利益は4,311百万円です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	468,881	95,063	563,945
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	2,278,473
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	4.2	24.8

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	425,704	84,015	509,720
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	2,177,802
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	3.9	23.4

(注) １　国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４　連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　３　連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、Lion Nathan National Foods Pty Ltd（以下、LNNF）、National Foods Limited（以下、NFL）及びその子会社の決算日（12月31日）を当連結会計年度より９月30日に変更いたしました。

当社の連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が３ヶ月を超えないことから、LNNF、NFL及びその子会社の平成22年９月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成21年10月１日から平成21年12月31日までの損益は当社の前連結会計年度の連結損益計算書に含まれていることから、当社の当連結会計年度の連結損益計算書に含めておりません。

なお、前第４四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日）において、LNNF、NFL及びその子会社の売上高は、「アジア・オセアニア」に72,210百万円、「その他」に150百万円含まれております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1.関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	SAN MIGUEL CORPORATION（注1）	フィリピンメトロマニラ（注1）	16,113百万フィリピンペソ（注1）	ビールの製造・販売等（注1）	（所有）直接19.9（注1）	―	投資有価証券の購入（注2）	119,343	―	―

（注）1. 当社が保有していたSAN MIGUEL CORPORATIONの全株式は平成21年５月22日に売却しております。なお、上記情報はみなし売却日（平成21年３月31日）の情報を記載しております。

2. SAN MIGUEL CORPORATIONが所有していたSAN MIGUEL BREWERY INC.の株式を当社が購入したものです。購入価格は企業価値を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC.（決算日12月31日）であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第３四半期の決算数値、損益計算書項目については損益が取込まれる期間に合わせて、同社の当第２四半期から当第３四半期までの６ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	37,361百万円
固定資産合計	72,425百万円
繰延資産合計	9,433百万円
流動負債合計	10,088百万円
固定負債合計	73,340百万円
純資産合計	35,791百万円
売上高	48,802百万円
税引前当期純利益金額	12,101百万円
当期純利益金額	8,968百万円

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

1.関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC.（決算日12月31日）であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

なお、貸借対照表項目については同社の当第３四半期の決算数値、損益計算書項目については同社の前第４四半期から当第３四半期までの12ヶ月間の決算数値を記載しております。

流動資産合計	57,971百万円
固定資産合計	103,592百万円
繰延資産合計	10,835百万円
流動負債合計	19,765百万円
固定負債合計	99,748百万円
純資産合計	52,885百万円
売上高	123,284百万円
税引前当期純利益金額	37,165百万円
当期純利益金額	27,420百万円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　1,029.35円 １株当たり当期純利益金額　51.54円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,000.51円 １株当たり当期純利益金額　11.95円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　11.93円

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）	当連結会計年度末 （平成22年12月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	1,198,869	1,159,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	217,546	196,560
（うち新株予約権（百万円)）	(196)	(207)
（うち少数株主持分（百万円)）	(217,350)	(196,352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	981,322	962,476
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	953,341	961,989

（注）２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	49,172	11,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,172	11,394
期中平均株式数(千株)	954,063	953,895
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) （うち少数株主利益（百万円）） （うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額（百万円））	― (―) (―)	△15 (△6) (△8)
普通株式増加数（千株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社が発行した新株予約権（新株予約権の数262個）。 なお、詳細は「（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
――――――	（東北地方太平洋沖地震の影響について） 平成23年３月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、連結子会社である麒麟麦酒㈱の仙台工場等が被災しました。麒麟麦酒㈱仙台工場では、ビール貯蔵タンク４基の倒壊など、全ての設備が被災し、津波による製品在庫の損傷がありました。今後の復旧の見通し及び修繕費用等といった実質損害額は未確定であります。また、この被災による翌連結会計年度の経営成績に及ぼす影響を見積もることは現時点では困難であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
キリンホールディングス㈱	キリンホールディングス㈱ 第１回無担保社債	平成20年３月19日	79,984	79,989	1.09	なし	平成25年３月19日
キリンホールディングス㈱	キリンホールディングス㈱ 第２回無担保社債	平成20年３月19日	29,991	29,992	1.27	なし	平成27年３月19日
キリンホールディングス㈱	キリンホールディングス㈱ 第３回無担保社債	平成20年３月19日	69,988	69,989	1.69	なし	平成30年３月19日
キリンホールディングス㈱	キリンホールディングス㈱ 第４回無担保社債	平成20年３月19日	19,986	19,987	1.86	なし	平成32年３月19日
キリンホールディングス㈱	キリンホールディングス㈱ 第５回無担保社債	平成21年11月５日	20,000	20,000	0.553	なし	平成24年11月５日
キリンホールディングス㈱	キリンホールディングス㈱ 第６回無担保社債	平成21年11月５日	30,000	30,000	0.856	なし	平成26年11月５日
キリンホールディングス㈱	キリンホールディングス㈱ 第７回無担保社債	平成21年11月５日	50,000	50,000	1.639	なし	平成31年11月５日
LION NATHAN LTD.（注１）（注２）（注３）（注４）	在外子会社私募債（米ドル建）	平成12年２月28日	10,730 {120,000千米ドル} (3,576)	6,723 {80,000千米ドル} (3,361)	8.65	なし	平成23年２月28日～平成24年２月28日
LION NATHAN LTD.（注４）	在外子会社私募債（米ドル建）	平成15年８月28日	17,800 {200,000千米ドル}	16,748 {200,000千米ドル}	4.53	なし	平成27年８月28日
LION NATHAN LTD.（注２）（注４）	在外子会社私募債（米ドル建）	平成15年８月28日	8,944 {100,000千米ドル} (8,944)	―	3.76	なし	平成22年８月28日
合計（注１）（注２）	―	―	337,425 (12,521)	323,432 (3,361)	―	―	―

（注）１　「当期末残高」欄の（内書）は、１年内償還予定の金額であります。

２　「前期末残高」欄の（内書）は、１年内償還予定の金額であります。

３　在外子会社であるLION NATHAN LTD.の発行しているものを集約しております。

４　外国において発行したものであるため外貨建の金額を付記しております。

５　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
3,361	23,361	79,989	30,000	46,741

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限（平成年月日）
短期借入金	175,842	133,914	1.10	―
１年以内に返済予定の長期借入金	83,582	47,871	3.37	―
１年以内に返済予定のリース債務	558	1,232	3.77	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	300,590	262,720	2.34	24.1.5～31.2.19
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,601	5,541	3.89	25.1.30～40.12.31
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー（１年以内返済予定）	―	10,999	0.12	―
受入保証金（注１）	60,607	73,663	1.27	―
合計	625,784	535,944	―	―

（注）１　現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されておりません。

２　平均利率は期中平均残高により算定しております。ただし、１年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

３　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	53,490	3,322	94,817	875
リース債務	1,001	904	824	660

４　上記の他、償却原価法に基づき算定している預り建設協力金（連結貸借対照表計上額10,174百万円）があります。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第１四半期 自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日	第２四半期 自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日	第３四半期 自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日	第４四半期 自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日
売上高	（百万円）	442,772	567,405	592,676	574,948
税金等調整前四半期純利益	（百万円）	19,021	7,759	49,605	3,941
四半期純利益（△損失）	（百万円）	6,157	998	17,060	△12,822
１株当たり四半期純利益（△損失）金額	（円）	6.46	1.05	17.90	△13.41

2 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,325	9,215
売掛金	318	302
未収収益	―	4,786
繰延税金資産	629	2,967
関係会社短期貸付金	270,735	213,669
未収還付法人税等	16,935	5,092
その他	15,139	1,859
貸倒引当金	△1,111	△907
流動資産合計	317,973	236,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1，※2 101,654	※1，※2 100,374
減価償却累計額	△46,722	△48,043
建物（純額）	54,931	52,330
構築物	※2 7,003	※2 5,830
減価償却累計額	△4,812	△3,985
構築物（純額）	2,191	1,845
機械及び装置	1,883	1,728
減価償却累計額	△1,667	△1,563
機械及び装置（純額）	215	164
車両運搬具	75	61
減価償却累計額	△56	△45
車両運搬具（純額）	18	16
工具、器具及び備品	9,382	8,670
減価償却累計額	△6,733	△6,297
工具、器具及び備品（純額）	2,649	2,373
土地	※1 24,886	※1 25,548
建設仮勘定	2,603	130
有形固定資産合計	87,496	82,409
無形固定資産		
借地権	60	60
商標権	24	20
施設利用権	32	33
無形固定資産合計	117	114

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	112,799	173,714
関係会社株式	1,141,942	1,140,975
出資金	6	6
関係会社出資金	21,343	21,343
長期貸付金	338	―
関係会社長期貸付金	9,105	13,656
破産更生債権等	3,139	2,568
繰延税金資産	23,484	27,853
その他	7,116	5,909
貸倒引当金	△2,976	△2,789
投資その他の資産合計	1,316,299	1,383,238
固定資産合計	1,403,912	1,465,763
資産合計	1,721,886	1,702,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	105	16
短期借入金	224,287	139,165
関係会社短期借入金	78,774	104,594
コマーシャル・ペーパー	―	10,999
未払金	6,896	2,450
未払費用	2,510	2,507
賞与引当金	438	408
役員賞与引当金	165	153
その他	2,310	9,512
流動負債合計	315,490	269,810
固定負債		
社債	299,950	299,959
長期借入金	199,400	204,000
関係会社長期借入金	3,400	1,850
退職給付引当金	224	87
土地買戻損失引当金	1,170	―
その他	※1 28,160	※1 27,653
固定負債合計	532,306	533,550
負債合計	847,796	803,361

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金	70,868	81,412
その他資本剰余金	713	－
資本剰余金合計	71,582	81,412
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	－
固定資産圧縮積立金	1,299	1,264
別途積立金	540,367	601,367
繰越利益剰余金	150,164	85,890
利益剰余金合計	717,348	714,033
自己株式	△30,485	△2,961
株主資本合計	860,490	894,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,599	4,855
評価・換算差額等合計	13,599	4,855
純資産合計	874,090	899,386
負債純資産合計	1,721,886	1,702,747

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
営業収益		
グループ運営収入	12,100	17,300
不動産事業収入	6,230	8,056
関係会社配当金収入	89,762	54,611
営業収益合計	108,093	79,968
営業費用		
不動産事業費用	3,672	5,905
一般管理費	※1，※2 20,230	※1，※2 22,454
営業費用合計	23,902	28,359
営業利益	84,191	51,608
営業外収益		
受取利息	5,902	5,615
有価証券利息	13	4
受取配当金	2,472	2,063
不動産賃貸料	1,136	1,417
為替差益	※3 2,909	－
その他	966	615
営業外収益合計	13,400	9,715
営業外費用		
支払利息	5,614	7,198
社債利息	3,109	4,013
貸倒引当金繰入額	2	－
土地買戻損失引当金繰入額	102	－
為替差損	－	※4 1,846
その他	4,232	3,384
営業外費用合計	13,061	16,442
経常利益	84,529	44,881
特別利益		
固定資産売却益	※5 5,334	※5 5,273
貸倒引当金戻入額	8,579	398
投資有価証券売却益	10,689	10,060
関係会社株式売却益	1,748	154
その他	129	804
特別利益合計	26,481	16,690

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※6　196	※6　496
固定資産売却損	※7　487	※7　138
減損損失	※8　336	－
投資有価証券評価損	1,065	－
関係会社株式評価損	1,437	3,020
関係会社株式売却損	23,498	5,518
関係会社債権整理損	－	1,274
グループ戦略プロジェクト費用	－	1,384
その他	－	451
特別損失合計	27,022	12,285
税引前当期純利益	83,988	49,287
法人税、住民税及び事業税	－	2,894
法人税等還付税額	△1,800	－
法人税等調整額	3,816	△706
法人税等合計	2,016	2,187
当期純利益	81,972	47,099

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	102,045	102,045
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	102,045	102,045
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	70,868	70,868
当期変動額		
新株の発行	－	10,543
当期変動額合計	－	10,543
当期末残高	70,868	81,412
その他資本剰余金		
前期末残高	668	713
当期変動額		
自己株式の処分	45	27
自己株式の消却	－	△28,276
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	27,535
当期変動額合計	45	△713
当期末残高	713	－
資本剰余金合計		
前期末残高	71,536	71,582
当期変動額		
新株の発行	－	10,543
自己株式の処分	45	27
自己株式の消却	－	△28,276
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	27,535
当期変動額合計	45	9,830
当期末残高	71,582	81,412
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,511	25,511
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,511	25,511
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	27	4
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△23	△4
当期変動額合計	△23	△4
当期末残高	4	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,336	1,299
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△36	△35
当期変動額合計	△36	△35
当期末残高	1,299	1,264
別途積立金		
前期末残高	554,367	540,367
当期変動額		
別途積立金の積立	－	61,000
別途積立金の取崩	△14,000	－
当期変動額合計	△14,000	61,000
当期末残高	540,367	601,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	76,081	150,164
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	23	4
固定資産圧縮積立金の取崩	36	35
別途積立金の積立	－	△61,000
別途積立金の取崩	14,000	－
剰余金の配当	△10,975	△10,963
剰余金の配当（中間配当）	△10,973	△11,915
当期純利益	81,972	47,099
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△27,535
当期変動額合計	74,083	△64,274
当期末残高	150,164	85,890
利益剰余金合計		
前期末残高	657,325	717,348
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△10,975	△10,963
剰余金の配当（中間配当）	△10,973	△11,915
当期純利益	81,972	47,099
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	△27,535
当期変動額合計	60,023	△3,314
当期末残高	717,348	714,033
自己株式		
前期末残高	△29,058	△30,485
当期変動額		
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	198	128
自己株式の消却	－	28,276
当期変動額合計	△1,427	27,524
当期末残高	△30,485	△2,961

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本合計		
前期末残高	801,849	860,490
当期変動額		
新株の発行	－	10,543
剰余金の配当	△10,975	△10,963
剰余金の配当（中間配当）	△10,973	△11,915
当期純利益	81,972	47,099
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	243	156
当期変動額合計	58,641	34,040
当期末残高	860,490	894,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,306	13,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,706	△8,743
当期変動額合計	△2,706	△8,743
当期末残高	13,599	4,855
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	－
当期変動額合計	7	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,298	13,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,699	△8,743
当期変動額合計	△2,699	△8,743
当期末残高	13,599	4,855
純資産合計		
前期末残高	818,147	874,090
当期変動額		
新株の発行	－	10,543
剰余金の配当	△10,975	△10,963
剰余金の配当（中間配当）	△10,973	△11,915
当期純利益	81,972	47,099
自己株式の取得	△1,625	△881
自己株式の処分	243	156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,699	△8,743
当期変動額合計	55,942	25,296
当期末残高	874,090	899,386

【重要な会計方針】

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法（平成10年４月１日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。） （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置の一部について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 …定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 ――――― (2) 無形固定資産 同左 同左

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。
	(5) 土地買戻損失引当金 平成10年９月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地の買戻しに関連して発生する土壌整備等の損失見込を計上しております。	――――

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ②ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 (3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（貸借対照表） 前事業年度において区分掲記していた「未収還付消費税等」（当事業年度670百万円）は、重要性が減少したため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて掲記しております。 （損益計算書） 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」（前事業年度85百万円）は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。	（貸借対照表） １　前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収収益」（前事業年度3,281百万円）は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。 ２　前事業年度において区分掲記していた「長期貸付金」（当事業年度0百万円）は金額が僅少なため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 ―――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　615百万円 土地　439 担保付債務 固定負債その他　2,296百万円	※１　担保資産及び担保付債務 担保資産 建物　581百万円 土地　439 担保付債務 固定負債その他　2,296百万円
※２　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物　3百万円 構築物　34 合計　37	※２　国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 建物　3百万円 構築物　34 合計　37
３　保証債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 LION NATHAN LTD.　38,563百万円 (465,633千豪ドル) Four Roses Distillery LLC　4,144百万円 (45,000千米ドル) Dairy Farmers Limited　896百万円 (10,828千豪ドル) その他（３件）　650百万円 (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　4,441百万円 合計　48,696百万円 上記金額には保証類似行為72百万円を含めております。	３　保証債務 (1) 関係会社の銀行借入等に対する保証 LION NATHAN LTD.　22,695百万円 (273,011千豪ドル) その他（２件）　322百万円 （うち外貨建　(3,243千豪ドル)) (2) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　3,652百万円 合計　26,669百万円 上記金額には保証類似行為52百万円を含めております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料・賃金及び賞与　2,712百万円 賞与引当金繰入額　438 福利厚生費　1,142 退職給付費用　542 役員賞与引当金繰入額　135 減価償却費　451 広報費　844 研究開発費　3,067 業務委託料　5,127	※１　一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料・賃金及び賞与　3,053百万円 賞与引当金繰入額　408 福利厚生費　1,245 退職給付費用　539 役員賞与引当金繰入額　153 減価償却費　466 広報費　1,280 研究開発費　2,836 業務委託料　6,875
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は3,067百万円であります。	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は2,836百万円であります。
※３　為替差益 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る損失16,597百万円は、為替差益と相殺して表示しております。	――――――
――――――	※４　為替差損 外貨建て貸付金に対する為替相場変動のリスクをヘッジする目的で実施している通貨スワップ及び為替予約に係る収益3,932百万円は、為替差損と相殺して表示しております。
※５　固定資産売却益 土地　5,298百万円 建物　34 その他　1 合計　5,334	※５　固定資産売却益 土地　5,214百万円 建物　56 その他　1 合計　5,273
※６　固定資産除却損 建物　170百万円 その他　26 合計　196	※６　固定資産除却損 建物　291百万円 構築物　164 その他　40 合計　496
※７　固定資産売却損 建物　463百万円 その他　24 合計　487	※７　固定資産売却損 建物　91百万円 土地　30 その他　16 合計　138

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※８　減損損失 用途：賃貸用資産／場所：大阪市大正区／種類：建物・土地 当社では、不動産事業については物件別にグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 不動産事業における一部の賃貸用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物3百万円、土地333百万円）として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額を使用しております。 ９　関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 グループ運営収入　12,100百万円 不動産事業費用及び一般管理費　6,806 受取利息　5,285	―――――― ９　関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 グループ運営収入　17,300百万円 不動産事業費用及び一般管理費　8,124 受取利息　5,320 不動産賃貸料　1,339

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項
自己株式の種類：普通株式 前事業年度末株式数：30,157,655株 当事業年度増加株式数：1,214,018株 当事業年度減少株式数：204,697株 当事業年度末株式数：31,166,976株 （注）１　当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 ２　当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。	自己株式の種類：普通株式 前事業年度末株式数：31,166,976株 当事業年度増加株式数：727,308株 当事業年度減少株式数：28,896,849株 当事業年度末株式数：2,997,435株 （注）１　当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。 ２　当事業年度減少株式数の内訳は、次のとおりであります。 ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：28,765,551株 ・単元未満株式の売却：131,298株

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	234,134	297,618	63,484
関連会社株式	135,129	144,663	9,533
計	369,264	442,282	73,017

当事業年度（平成22年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	222,208	241,452	19,243
関連会社株式	135,370	420,568	285,197
計	357,579	662,020	304,441

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 （百万円）
子会社株式	782,129
関連会社株式	1,266

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式及び関係会社出資金　52,264百万円	関係会社株式及び関係会社出資金　54,065百万円
その他　6,981	繰越欠損金　5,085
繰延税金資産小計　59,245	その他　4,303
評価性引当額　△24,658	繰延税金資産小計　63,454
繰延税金資産合計　34,587	評価性引当額　△28,393
	繰延税金資産合計　35,061
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△9,333百万円	その他有価証券評価差額金　△3,344百万円
その他　△1,140	その他　△895
繰延税金負債合計　△10,473	繰延税金負債合計　△4,240
繰延税金資産の純額　24,114百万円	繰延税金資産の純額　30,820百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.7%	法定実効税率　40.7%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△33.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△45.8
評価性引当額　△2.7	評価性引当額　7.5
その他　△2.8	その他　1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率　2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率　4.4

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

連結財務諸表の注記事項「企業結合等関係」に記載しているため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　916.87円 １株当たり当期純利益金額　85.92円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　934.91円 １株当たり当期純利益金額　49.38円 同左

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成21年12月31日）	当事業年度末 （平成22年12月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	874,090	899,386
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	874,090	899,386
普通株式の発行済株式数(千株)	984,508	965,000
普通株式の自己株式数(千株)	31,166	2,997
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	953,341	962,002

（注）２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純利益(百万円)	81,972	47,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	81,972	47,099
期中平均株式数(千株)	954,063	953,897

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	Fraser and Neave, Limited	205,500,000	82,921
		株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	49,267,660	21,628
		旭硝子株式会社	11,034,634	10,471
		三菱商事株式会社	3,949,196	8,680
		東京海上ホールディングス株式会社	3,154,650	7,656
		三菱倉庫株式会社	6,921,838	7,489
		株式会社ニコン	3,760,865	6,194
		三菱地所株式会社	3,721,548	5,604
		味の素株式会社	3,099,329	2,622
		三菱重工業株式会社	8,474,000	2,584
		コカ・コーラウエスト株式会社	1,276,715	1,878
		ＪＸホールディングス株式会社	3,082,439	1,698
		日本郵船株式会社	3,955,898	1,424
		キユーピー株式会社	1,326,100	1,365
		三菱マテリアル株式会社	5,195,062	1,345
		株式会社三菱総合研究所	681,900	1,273
		三菱電機株式会社	1,440,891	1,227
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,193
		三菱瓦斯化学株式会社	1,901,340	1,097
		その他（３６銘柄）	11,206,403	5,325
計			330,214,468	173,682

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	出資証券（２銘柄）	7,501口	22
		その他（３銘柄）	21千米ドル 80千豪ドル	8
計			―	31

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	101,654	1,772	3,052	100,374	48,043	3,569	52,330
構築物	7,003	22	1,195	5,830	3,985	188	1,845
機械及び装置	1,883	―	155	1,728	1,563	43	164
車両運搬具	75	10	23	61	45	9	16
工具、器具及び備品	9,382	458	1,171	8,670	6,297	683	2,373
土地	24,886	4,559	3,896	25,548	―	―	25,548
建設仮勘定	2,603	4,356	6,829	130	―	―	130
有形固定資産計	147,488	11,179	16,323	142,344	59,935	4,493	82,409
無形固定資産							
借地権	―	―	―	60	―	―	60
商標権	―	―	―	26	5	2	20
施設利用権	―	―	―	182	148	4	33
無形固定資産計	―	―	―	269	154	7	114

（注）１　建物の当期増加額の主なものは、新川本社共有持分の取得（1,322百万円）であります。
２　土地の当期増加額は、京都工場跡地への資本的支出（3,397百万円）、新川本社共有持分の取得（1,162百万円）であります。
３　土地の当期減少額の主なものは、尼崎工場跡地売却（1,980百万円）であります。
４　無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	4,087	1,009	0	1,399	3,696
賞与引当金	438	408	438	―	408
役員賞与引当金	165	153	165	―	153
土地買戻損失引当金	1,170	―	600	570	―

（注）１　貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額1,232百万円、相手先の財務内容改善等による取崩額167百万円であります。

２　土地買戻損失引当金の当期減少額「その他」は、土壌整備等にかかる費用の見込額と確定額との差額549百万円及び債務額確定による未払金への振替額21百万円であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

①　現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	84
預金	
当座預金・普通預金	9,131
合計	9,215

②　売掛金

相手先	金額(百万円)
イオンモール株式会社	195
株式会社フジタ	19
株式会社パルコ	16
株式会社イトーヨーカ堂	13
サトームセン株式会社	10
その他	46
合計	302

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高	318
当期発生高	6,467
当期回収高	6,483
次期繰越高	302
回収率	95.5%
平均滞留期間	17.3日

（注）１　消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

２　回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率＝当期回収高÷(前期繰越高＋当期発生高)×100

$$平均滞留期間＝\frac{前期繰越高＋次期繰越高}{2}÷\frac{当期発生高}{12}×30日$$

③　関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
麒麟麦酒㈱	104,795
Lion Nathan National Foods Pty Ltd	97,224
小岩井乳業㈱	3,672
その他	7,977
合計	213,669

④　関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
Lion Nathan National Foods Pty Ltd	617,284
協和発酵キリン㈱	222,208
キリンビバレッジ㈱	77,182
メルシャン㈱	22,842
キリン協和フーズ㈱	22,200
その他(１７社)	42,619
小計	1,004,338
関連会社株式	
San Miguel Brewery Inc.	135,370
KIRIN-AMGEN, INC.	1,008
その他(５社)	258
小計	136,637
合計	1,140,975

⑤　支払手形

相手先	金額(百万円)
アルテア技研株式会社	6
その他	9
合計	16

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年１月期日のもの	5
２月　〃	7
３月　〃	3
合計	16

⑥　短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	125,440
株式会社みずほコーポレート銀行	8,325
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	5,000
その他	400
合計	139,165

⑦　関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
協和発酵キリン㈱	53,199
キリンビバレッジ㈱	23,857
キリン物流㈱	10,263
その他	17,274
合計	104,594

⑧　社債　　299,959百万円
内訳は１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　⑤連結附属明細表　社債明細表に記載しております。

⑨　長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン※	114,000
明治安田生命保険相互会社	45,000
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	25,000
農林中央金庫	5,000
日本生命保険相互会社	5,000
その他	10,000
合計	204,000

※株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を単独幹事とするシンジケートローン（90,000百万円）、株式会社日本政策投資銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を共同幹事とするシンジケートローン（19,000百万円）、株式会社みずほコーポレート銀行を単独幹事とするシンジケートローン（5,000百万円）であります。

（３）【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日、12月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kirinholdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に、グループ会社商品等を贈呈(年１回)

（注）　定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 （第171期）	自 至	平成21年１月１日 平成21年12月31日	平成22年３月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類				平成22年３月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第172期第１四半期	自 至	平成22年１月１日 平成22年３月31日	平成22年５月14日 関東財務局長に提出
	第172期第２四半期	自 至	平成22年４月１日 平成22年６月30日	平成22年８月16日 関東財務局長に提出
	第172期第３四半期	自 至	平成22年７月１日 平成22年９月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の２（株式交換契約の締結）に基づく臨時報告書であります。			平成22年８月27日 関東財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。			平成22年12月20日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書				平成22年３月26日 平成22年５月14日 平成22年８月16日 平成22年８月27日 平成22年11月12日 平成22年12月20日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年３月26日

キリンホールディングス株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　徳田　省三　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　服部　將一　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山崎　美行　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成21年１月１日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年３月29日

キリンホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋　勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部　將一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳田　省三	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、一部の連結子会社において東北地方太平洋沖地震による被害が発生している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年３月26日

キリンホールディングス株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　徳田　省三　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　服部　將一　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山崎　美行　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成21年１月１日から平成21年12月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年３月29日

キリンホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋　勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部　將一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳田　省三	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの第172期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。